

海面漁業調査 (漁業経営体調査)

〔Ⅰ〕海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

令和5年11月1日現在における宮崎県の漁業経営体数は812経営体で、前回(平成30年調査。以下同じ。)に比べ138経営体(△14.5%)減少しており、昭和24年の調査開始以来3番目に大きい減少幅となっている。【表1】

全国及び九州と比較すると、漁業経営体数はいずれも前回に比べ減少しているが、宮崎県の減少幅は全国及び九州よりも小さくなっている。【表1、図1、図2】

九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、漁業経営体数が最も多いのは長崎県(4,804経営体)で、次いで愛媛県(2,376経営体)、鹿児島県(2,554経営体)の順となっており、宮崎県は812経営体と最も少なくなっている。また、いずれの県も漁業経営体数は前回に比べ減少しているが、減少幅は宮崎県が最も小さくなっている。【表2】

宮崎県の漁業経営体数を地域別にみると、最も漁業経営体数が多いのは県北の305経営体(構成比37.6%)で、次いで県央の256経営体(同31.5%)、県南の251経営体(同30.9%)の順となっている。前回と比較すると、県北が78経営体(△20.4%)、県央が47経営体(△15.5%)、県南が13経営体(△4.9%)減少しており、特に県北の減少幅が大きくなっている。【表3、図3】

表1 漁業経営体数

単位：経営体

区 分	3次	4次	5次	6次	7次	8次	9次	10次	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
調 査 年	昭38	昭43	昭48	昭53	昭58	昭63	平5	平10	平15	平20	平25	平30	令5
宮崎県	漁業経営体数	1,944	2,326	2,283	2,281	2,237	2,232	2,051	1,792	1,603	1,402	1,153	812
	対前回差	△121	382	△43	△2	△44	△5	△181	△259	△189	△201	△249	△138
	対前回増減率(%)	△5.9	19.7	△1.8	△0.1	△1.9	△0.2	△8.1	△12.6	△10.5	△12.5	△17.8	△14.5
全国	漁業経営体数	267,211	254,118	232,302	217,734	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	65,662
	対前回差	37,877	△13,093	△21,816	△14,568	△10,295	△17,168	△18,747	△20,938	△18,169	△17,221	△20,689	△13,405
	対前回増減率(%)	16.5	△4.9	△8.6	△6.3	△4.7	△8.3	△9.9	△12.2	△12.1	△13.0	△18.0	△17.0
九州	漁業経営体数	65,016	66,945	62,057	58,406	53,895	47,950	43,066	36,490	32,012	27,245	23,093	15,170
	対前回差	15,461	1,929	△4,888	△3,651	△4,511	△5,945	△4,884	△6,576	△4,478	△4,767	△4,152	△3,631
	対前回増減率(%)	31.2	3.0	△7.3	△5.9	△7.7	△11.0	△10.2	△15.3	△12.3	△14.9	△15.2	△19.3

注：1 統計表中の「―」は事実のないもの、「△」は負数又は減少したもの、「…」は不詳のもの、調査を欠くもの、「x」は個人または法人その他の団体に
関する秘密を保護するため統計数値を公表しないものを表す。以下同じ。
：2 漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るため、生産物を販売することを目的として海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業
を行った世帯(個人経営体)又は事業所等(団体経営体)をいう。ただし、調査期日前1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。
：3 九州は福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の合計値であり、沖縄県を除く。以下同じ。

図1 漁業経営体数の推移

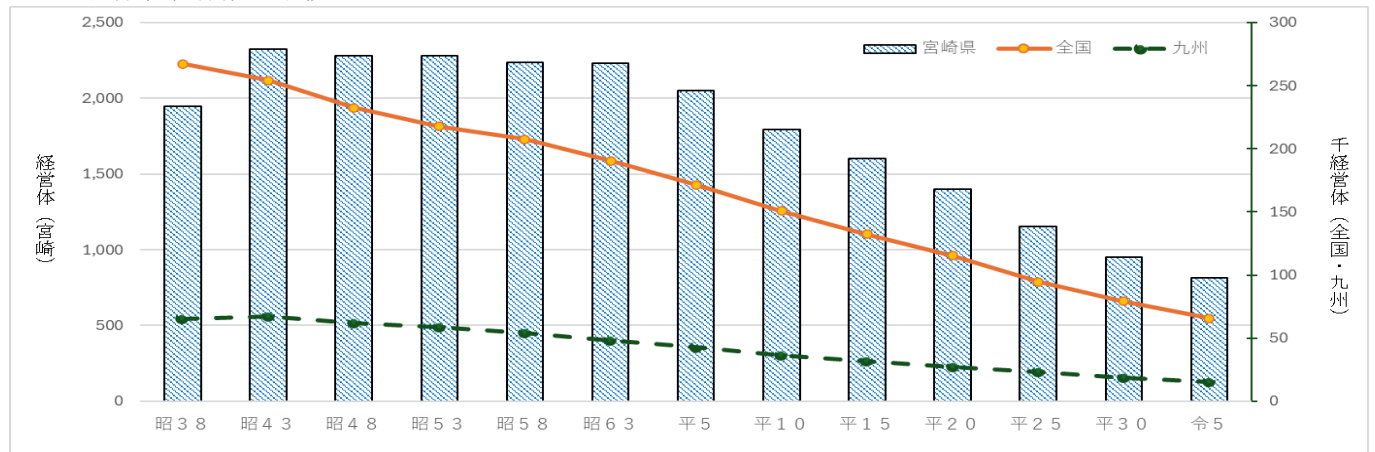


図2 漁業経営体数の増減率の推移

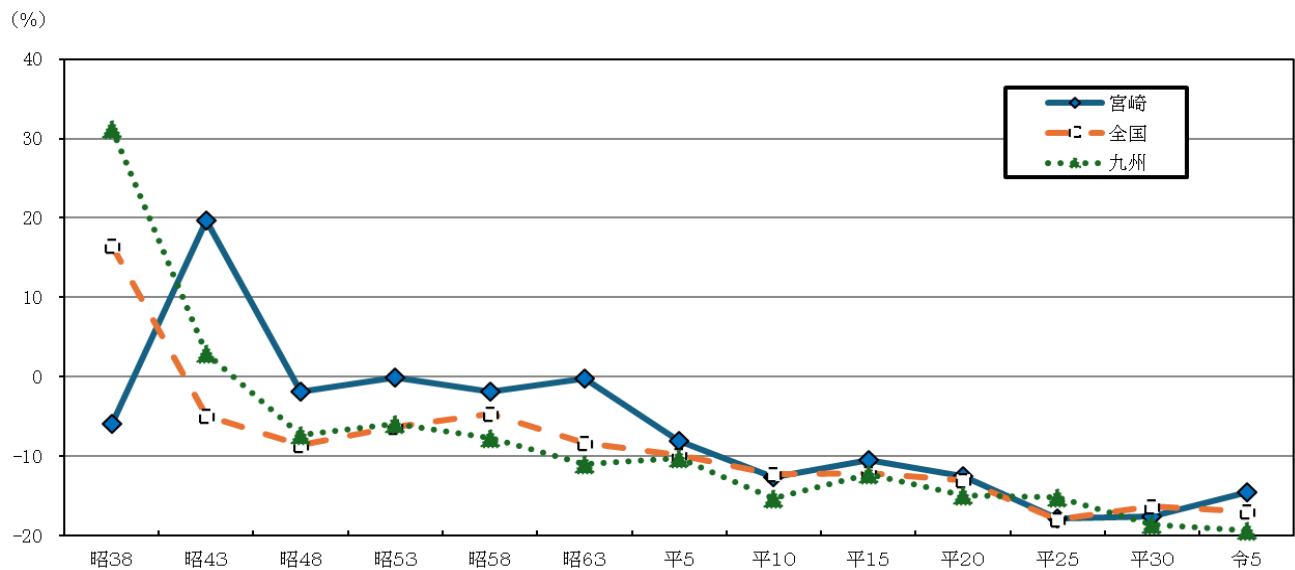


表2 九州各県、愛媛県、高知県の漁業経営体数

単位：経営体

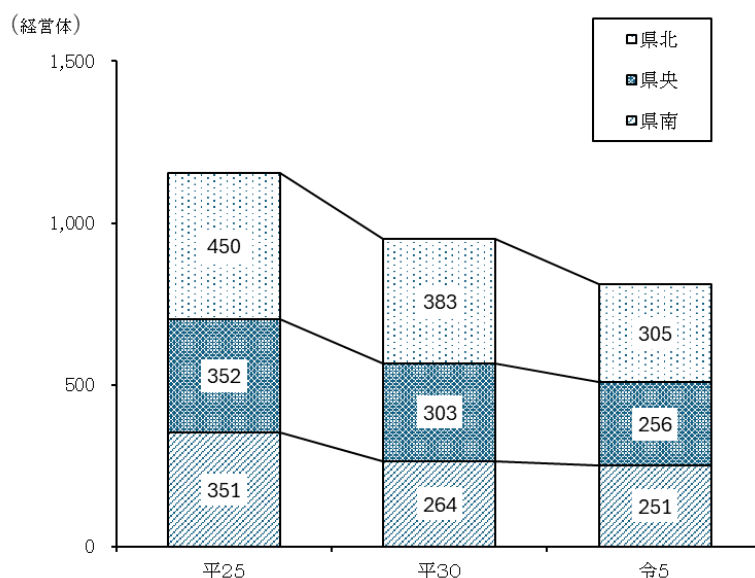
調査年	区分	宮崎県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	愛媛県	高知県
平25	漁業経営体数	1,153	2,734	1,871	7,690	3,467	2,371	3,807	4,045	2,244
	対前回増減率(%)	△ 17.8	△ 13.8	△ 11.9	△ 13.1	△ 19.6	△ 20.5	△ 13.5	△ 19.2	△ 18.7
平30	漁業経営体数	950	2,386	1,609	5,998	2,829	1,914	3,115	3,444	1,599
	対前回増減率(%)	△ 17.6	△ 12.7	△ 14.0	△ 22.0	△ 18.4	△ 19.3	△ 18.2	△ 14.9	△ 28.7
令5	漁業経営体数	812	2,008	1,317	4,804	2,166	1,509	2,554	2,736	1,345
	対前回増減率(%)	△ 14.5	△ 15.8	△ 18.1	△ 19.9	△ 23.4	△ 21.2	△ 18.0	△ 20.6	△ 15.9

表3 地域別・市町村別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	県北				県央	県南					県南	日南市	串間市
			延岡市	門川町	日向市	日向市		都農町	川南町	高鍋町	新富町	宮崎市			
平25	漁業経営体数	1,153	450	267	66	117	352	40	136	6	11	159	351	196	155
	構成比(%)	100.0	39.0	23.2	5.7	10.1	30.5	3.5	11.8	0.5	1.0	13.8	30.4	17.0	13.4
	対前回増減率(%)	△ 17.8	△ 17.9	△ 8.9	△ 29.0	△ 27.8	△ 22.0	△ 28.6	△ 20.5	△ 25.0	△ 35.3	△ 20.1	△ 12.9	△ 10.1	△ 16.2
平30	漁業経営体数	950	383	230	56	97	303	32	122	4	13	132	264	142	122
	構成比(%)	100.0	40.3	24.2	5.9	10.2	31.9	3.4	12.8	0.4	1.4	13.9	27.8	14.9	12.8
	対前回増減率(%)	△ 17.6	△ 14.9	△ 13.9	△ 15.2	△ 17.1	△ 13.9	△ 20.0	△ 10.3	△ 33.3	18.2	△ 17.0	△ 24.8	△ 27.6	△ 21.3
令5	漁業経営体数	812	305	170	56	79	256	29	103	1	13	110	251	151	100
	構成比(%)	100.0	37.6	20.9	6.9	9.7	31.5	3.6	12.7	0.1	1.6	13.5	30.9	18.6	12.3
	対前回増減率(%)	△ 14.5	△ 20.4	△ 26.1	0.0	△ 18.6	△ 15.5	△ 9.4	△ 15.6	△ 75.0	0.0	△ 16.7	△ 4.9	6.3	△ 18.0

図3 地域別漁業経営体数（宮崎県）



（２）経営組織別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が649経営体（構成比79.9%）、団体経営体が163経営体（同20.1%）となっている。前回と比較すると、個人経営体は高齢化や後継者不足などを背景に141経営体（△17.8%）減少している一方、団体経営体は3経営体（+1.9%）増加しており、さらに団体経営体のうち会社は153経営体と前回に比べ4経営体（+2.7%）増加している。【表4】

経営組織別漁業経営体数を全国、九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、個人経営体は前回に比べいずれも減少しているが、団体経営体のうち会社は、前回に比べ全国（+4.0%）や九州全体（+4.2%）で増加している。

また、構成比を比較すると、宮崎県は漁業経営体数のうち会社の割合が18.8%と、全国（構成比4.0%）や九州全体（同5.6%）、愛媛県及び高知県と比較しても会社の割合が非常に高い。これは、宮崎県の海面漁業の特徴として、広い海域を漁場とするかつお・まぐろ漁業や船団で操業を行うまき網漁業など資本力が必要な法人経営による漁業が盛んな一方で、沿岸資源を対象とする個人経営体が他県に比べ少ないためと考えられる。【表5】

表4 経営組織別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	個人経営体	団体経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平25	漁業経営体数	1,153	985	168	154	—	9	4	1
	構成比（%）	100.0	85.4	14.6	13.4	—	0.8	0.3	0.1
	対前回増減率（%）	△ 17.8	△ 19.0	△ 9.7	△ 8.3	—	0.0	△ 42.9	△ 50.0
平30	漁業経営体数	950	790	160	149	—	9	1	1
	構成比（%）	100.0	83.2	16.8	15.7	—	0.9	0.1	0.1
	対前回増減率（%）	△ 17.6	△ 19.8	△ 4.8	△ 3.2	—	0.0	△ 75.0	0.0
令5	漁業経営体数	812	649	163	153	1	6	2	1
	構成比（%）	100.0	79.9	20.1	18.8	0.1	0.7	0.2	0.1
	対前回増減率（%）	△ 14.5	△ 17.8	1.9	2.7	100.0	△ 33.3	100.0	0.0

表5 全国、九州各県、愛媛県、高知県の経営組織別漁業経営体数

単位：経営体

区分		計	個人経営体	団体経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
全国	漁業経営体数	65,652	61,388	4,274	2,651	153	94	1,344	32
	構成比（％）	100.0	93.5	6.5	4.0	0.2	0.1	2.0	0.0
	対前回増減率（％）	△ 17.0	△ 17.6	△ 5.9	4.0	△ 6.1	0.0	△ 20.9	△ 11.1
九州	漁業経営体数	15,170	14,165	1,005	844	30	21	106	4
	構成比（％）	100.0	93.4	6.6	5.6	0.2	0.1	0.7	0.0
	対前回増減率（％）	△ 19.3	△ 20.3	△ 1.7	4.2	△ 9.1	△ 8.7	△ 29.3	△ 33.3
宮崎県	漁業経営体数	812	649	163	153	1	6	2	1
	構成比（％）	100.0	79.9	20.1	18.8	0.1	0.7	0.2	0.1
	対前回増減率（％）	△ 14.5	△ 17.8	1.9	2.7	100.0	△ 33.3	100.0	0.0
福岡県	漁業経営体数	2,008	1,927	81	39	6	—	36	—
	構成比（％）	100.0	96.0	4.0	1.9	0.3	—	1.8	—
	対前回増減率（％）	△ 15.8	△ 15.4	△ 25.7	11.4	△ 14.3	—	△ 45.5	—
佐賀県	漁業経営体数	1,317	1,272	45	9	—	—	36	—
	構成比（％）	100.0	96.6	3.4	0.7	—	—	2.7	—
	対前回増減率（％）	△ 18.1	△ 18.1	△ 18.2	△ 10.0	—	—	△ 14.3	—
長崎県	漁業経営体数	4,804	4,547	257	224	12	—	18	3
	構成比（％）	100.0	94.7	5.3	4.7	0.2	—	0.4	0.1
	対前回増減率（％）	△ 19.9	△ 20.8	△ 0.4	△ 0.9	0.0	—	0.0	50.0
熊本県	漁業経営体数	2,166	2,068	98	87	4	2	5	—
	構成比（％）	100.0	95.5	4.5	4.0	0.2	0.1	0.2	—
	対前回増減率（％）	△ 23.4	△ 24.4	3.2	11.5	0.0	0.0	△ 50.0	—
大分県	漁業経営体数	1,509	1,399	110	105	—	2	3	—
	構成比（％）	100.0	92.7	7.3	7.0	—	0.1	0.2	—
	対前回増減率（％）	△ 21.2	△ 22.6	2.8	2.9	—	100.0	△ 25.0	—
鹿児島県	漁業経営体数	2,554	2,303	251	227	7	11	6	—
	構成比（％）	100.0	90.2	9.8	8.9	0.3	0.4	0.2	—
	対前回増減率（％）	△ 18.0	△ 20.0	5.5	8.1	0.0	0.0	△ 33.3	—
愛媛県	漁業経営体数	2,736	2,558	178	166	2	1	8	1
	構成比（％）	100.0	93.5	6.5	6.1	0.1	0.0	0.3	0.0
	対前回増減率（％）	△ 20.6	△ 22.1	11.3	13.7	0.0	0.0	△ 20.0	0.0
高知県	漁業経営体数	1,345	1,252	93	77	2	—	13	1
	構成比（％）	100.0	93.1	6.9	5.7	0.1	—	1.0	0.1
	対前回増減率（％）	△ 15.9	△ 16.9	1.1	11.6	△ 33.3	—	△ 35.0	100.0

（３）漁業層別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層における漁業経営体数は669経営体で、前回に比べ109経営体（△14.0％）減少している。一方、沿岸漁業層のうち海面養殖層は39経営体で、前回に比べ2経営体（＋5.4％）増加している。また、中小漁業層における漁業経営体数は143経営体で、前回に比べ29経営体（△16.9％）減少している。【表6】

漁業層別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、沿岸漁業層における漁業経営体数は前回に比べいずれも減少しているが、宮崎県は他県に比べ減少幅が小さくなっており、沿岸漁業層のうち海面養殖層は宮崎県のみ増加している。また、宮崎県は中小漁業層における漁業経営体数の割合が17.6％と全国（構成比6.3％）や九州全体（同5.1％）、愛媛県及び高知県と比較すると高くなっている。【表7】

宮崎県の漁業層別漁業経営体数を地域別にみると、沿岸漁業層の漁業経営体数が最も多いのは県北の238経営体（構成比35.6％）で、次いで県央の222経営体（同33.2％）、県南の209経営体（同31.2％）の順となっている。沿岸漁業層、中小漁業層ともにいずれの地域も減少しているが、特に県北の沿岸漁業層（△22.2％）や県央の中小漁業層（△24.4％）などは減少幅が大きくなっている。【表8、表9、図4、図5】

表6 漁業層別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	沿岸漁業層	海面養殖層		左記以外の 沿岸漁業層	中小漁業層	大規模漁業層
				海面養殖層	左記以外の 沿岸漁業層			
平25	漁業経営体数	1,153	960	39	921	193	—	
	構成比（％）	100.0	83.3	3.4	79.9	16.7	—	
	対前回増減率（％）	△ 17.8	△ 19.5	△ 15.2	△ 19.6	△ 8.1	—	
平30	漁業経営体数	950	778	37	741	172	—	
	構成比（％）	100.0	81.9	3.9	78.0	18.1	—	
	対前回増減率（％）	△ 17.6	△ 19.0	△ 5.1	△ 19.5	△ 10.9	—	
令5	漁業経営体数	812	669	39	630	143	—	
	構成比（％）	100.0	82.4	4.8	77.6	17.6	—	
	対前回増減率（％）	△ 14.5	△ 14.0	5.4	△ 15.0	△ 16.9	—	

注：漁業層とは漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

表7 全国、九州各県、愛媛県、高知県の漁業層別漁業経営体数

単位：経営体

区分		計	沿岸漁業層	海面養殖層	左記以外の 沿岸漁業層	中小漁業層	大規模漁業層
全国	漁業経営体数	65,662	61,457	12,169	49,288	4,153	52
	構成比（％）	100.0	93.6	18.5	75.1	6.3	0.1
	対前回増減率（％）	△ 17.0	△ 17.1	△ 12.8	△ 18.1	△ 14.6	△ 3.7
九州	漁業経営体数	15,170	14,390	2,550	11,840	770	10
	構成比（％）	100.0	94.9	16.8	78.0	5.1	0.1
	対前回増減率（％）	△ 19.3	△ 19.2	△ 16.6	△ 19.8	△ 20.6	△ 9.1
宮崎県	漁業経営体数	812	669	39	630	143	—
	構成比（％）	100.0	82.4	4.8	77.6	17.6	—
	対前回増減率（％）	△ 14.5	△ 14.0	5.4	△ 15.0	△ 16.9	—
福岡県	漁業経営体数	2,008	1,883	529	1,354	125	—
	構成比（％）	100.0	93.8	26.3	67.4	6.2	—
	対前回増減率（％）	△ 15.8	△ 15.9	△ 19.2	△ 14.5	△ 15.5	—
佐賀県	漁業経営体数	1,317	1,304	677	627	13	—
	構成比（％）	100.0	99.0	51.4	47.6	1.0	—
	対前回増減率（％）	△ 18.1	△ 17.6	△ 16.2	△ 19.0	△ 51.9	—
長崎県	漁業経営体数	4,804	4,533	442	4,091	264	7
	構成比（％）	100.0	94.4	9.2	85.2	5.5	0.1
	対前回増減率（％）	△ 19.9	△ 19.9	△ 20.5	△ 19.9	△ 20.2	40.0
熊本県	漁業経営体数	2,166	2,086	409	1,677	80	—
	構成比（％）	100.0	96.3	18.9	77.4	3.7	—
	対前回増減率（％）	△ 23.4	△ 23.6	△ 18.5	△ 24.7	△ 19.2	—
大分県	漁業経営体数	1,509	1,452	118	1,334	57	—
	構成比（％）	100.0	96.2	7.8	88.4	3.8	—
	対前回増減率（％）	△ 21.2	△ 21.3	△ 4.8	△ 22.5	△ 16.2	—
鹿児島県	漁業経営体数	2,554	2,463	336	2,127	88	3
	構成比（％）	100.0	96.4	13.2	83.3	3.4	0.1
	対前回増減率（％）	△ 18.0	△ 17.5	△ 10.9	△ 18.4	△ 29.6	△ 50.0
愛媛県	漁業経営体数	2,736	2,646	754	1,892	89	1
	構成比（％）	100.0	96.7	27.6	69.2	3.3	0.0
	対前回増減率（％）	△ 20.6	△ 20.4	△ 13.1	△ 23.0	△ 23.9	0.0
高知県	漁業経営体数	1,345	1,205	104	1,101	138	2
	構成比（％）	100.0	89.6	7.7	81.9	10.3	0.1
	対前回増減率（％）	△ 15.9	△ 15.6	△ 1.0	△ 16.8	△ 18.3	0.0

表 8 地域別・市町村別沿岸漁業層別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	県北			県央					県南		
			延岡市	門川町	日向市	都農町	川南町	高鍋町	新富町	宮崎市	日南市	串間市	
平25	漁業経営体数	960	359	221	56	82	309	35	113	6	10	145	292
	構成比（％）	100.0	37.4	23.0	5.8	8.5	32.2	3.6	11.8	0.6	1.0	15.1	30.4
	対前回増減率（％）	△ 19.5	△ 21.8	△ 10.9	△ 31.7	△ 36.4	△ 24.1	△ 31.4	△ 22.6	△ 25.0	△ 37.5	△ 22.0	△ 10.4
平30	漁業経営体数	778	306	194	47	65	258	28	103	4	12	111	214
	構成比（％）	100.0	39.3	24.9	6.0	8.4	33.2	3.6	13.2	0.5	1.5	14.3	27.5
	対前回増減率（％）	△ 19.0	△ 14.8	△ 12.2	△ 16.1	△ 20.7	△ 16.5	△ 20.0	△ 8.8	△ 33.3	20.0	△ 23.4	△ 26.7
令5	漁業経営体数	669	238	140	49	49	222	26	84	x	x	99	209
	構成比（％）	100.0	35.6	20.9	7.3	7.3	33.2	3.9	12.6	x	x	14.8	31.2
	対前回増減率（％）	△ 14.0	△ 22.2	△ 27.8	4.3	△ 24.6	△ 14.0	△ 7.1	△ 18.4	x	x	△ 10.8	△ 2.3

表 9 地域別・市町村別中小漁業層別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	県北			県央					県南		
			延岡市	門川町	日向市	都農町	川南町	高鍋町	新富町	宮崎市	日南市	串間市	
平25	漁業経営体数	193	91	46	10	35	43	5	23	—	1	14	59
	構成比（％）	100.0	47.2	23.8	5.2	18.1	22.3	2.6	11.9	—	0.5	7.3	30.6
	対前回増減率（％）	△ 8.1	2.2	2.2	△ 9.1	6.1	△ 2.3	0.0	△ 8.0	—	0.0	7.7	△ 23.4
平30	漁業経営体数	172	77	36	9	32	45	4	19	—	1	21	50
	構成比（％）	100.0	44.8	20.9	5.2	18.6	26.2	2.3	11.0	—	0.6	12.2	29.1
	対前回増減率（％）	△ 10.9	△ 15.4	△ 21.7	△ 10.0	△ 8.6	4.7	△ 20.0	△ 17.4	—	0.0	50.0	△ 15.3
令5	漁業経営体数	143	67	30	7	30	34	3	19	x	x	11	42
	構成比（％）	100.0	46.9	21.0	4.9	21.0	23.8	2.1	13.3	x	x	7.7	29.4
	対前回増減率（％）	△ 16.9	△ 13.0	△ 16.7	△ 22.2	△ 6.3	△ 24.4	△ 25.0	0.0	x	x	△ 47.6	△ 16.0

図 4 地域別沿岸漁業層別漁業経営体数（宮崎県）

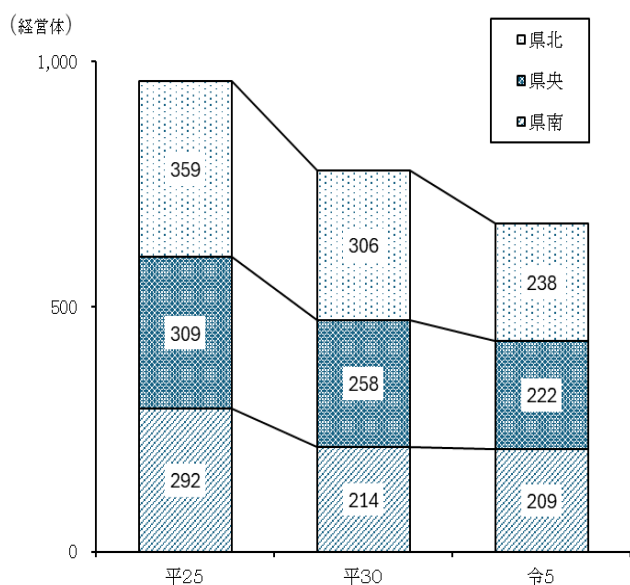
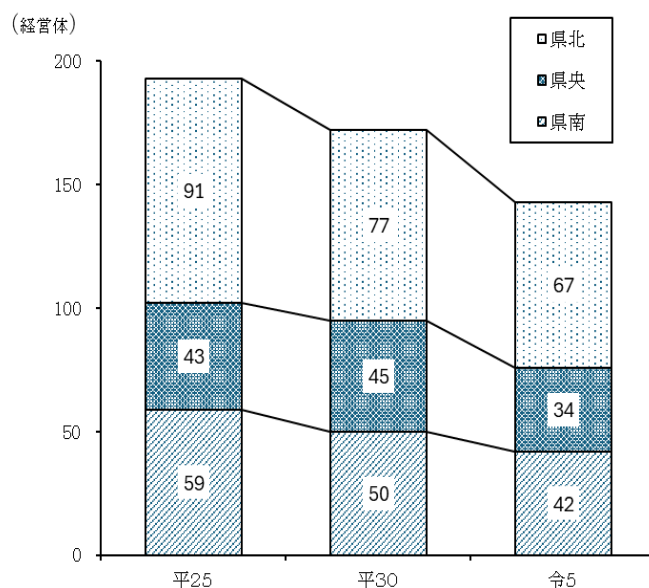


図 5 地域別中小漁業層別漁業経営体数（宮崎県）



（４）漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を漁獲物・収穫物の販売金額規模別にみると、100～500 万円の漁業経営体数が 321 経営体（構成比 39.5%）と最も多く、次いで 100 万円未満が 200 経営体（同 24.6%）となっており、500 万円未満の漁業経営体数が全体の 64.2%を占めている。

前回と比較すると、500 万円未満の漁業経営体数が 94 経営体（△15.3%）減少した一方、2 億円以上の漁業経営体数が 9 経営体（+24.3%）増加しており、これは資本力が必要な団体経営体の漁業経営体数が増加していることなどが関係していると考えられる。【表 10、図 6】

販売金額規模別漁業経営体数を全国、九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県は 2 億円以上の漁業経営体数の割合が 5.7%と全国（構成比 1.5%）や九州全体（同 1.9%）よりも高くなっている。これは宮崎県が他県に比べ漁業経営体数のうち団体経営体の割合が高いことと関係していると考えられる。

また、前回と比較すると、いずれも 2 億円未満の漁業経営体数は減少しているのに対し、全国や九州全体、宮崎県を含むほとんどの県で 2 億円以上の漁業経営体数は増加している。【表 11】

表 10 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

区 分		計	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000万～2億円	2億～5億円	5億～10億円	10億円以上
漁業経営体数	平30	950	235	380	90	44	64	100	31	4	2
	令5	812	200	321	75	44	45	81	38	5	3
	対前回増減率(%)	△ 14.5	△ 14.9	△ 15.5	△ 16.7	0.0	△ 29.7	△ 19.0	22.6	25.0	50.0
構成比(%)	平30	100.0	24.7	40.0	9.5	4.6	6.7	10.5	3.3	0.4	0.2
	令5	100.0	24.6	39.5	9.2	5.4	5.5	10.0	4.7	0.6	0.4

注：100万円未満には販売金額なしの漁業経営体を含む。

図 6 漁獲物・収穫物の販売金額規模別漁業経営体数（宮崎県）

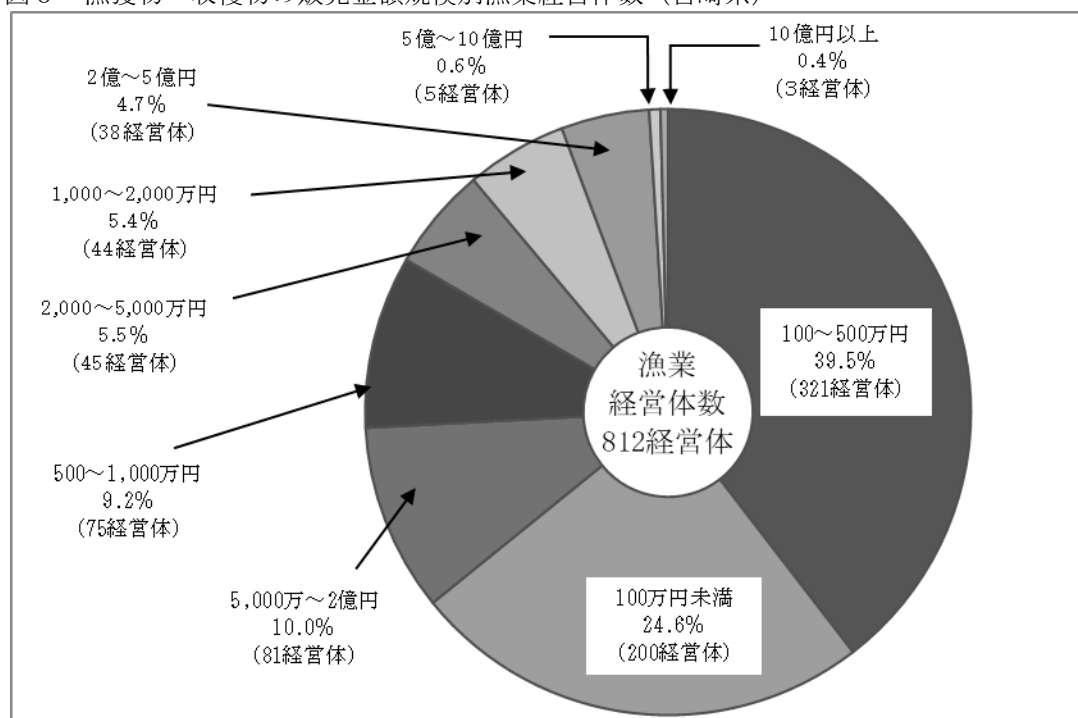


表 11 全国、九州各県、愛媛県、高知県の漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

単位：経営体

区 分		計	100万円 未満	100～ 500万円	500～ 1,000万円	1,000～ 2,000万円	2,000～ 5,000万円	5,000万～ 2億円	2億～ 5億円	5億～ 10億円	10億円 以上
全国	漁業経営体数	65,662	19,960	21,731	9,282	5,912	4,872	2,902	664	187	152
	構成比 (%)	100.0	30.4	33.1	14.1	9.0	7.4	4.4	1.0	0.3	0.2
	対前回増減率(%)	△ 17.0	△ 15.7	△ 21.7	△ 15.6	△ 12.6	△ 16.7	△ 7.0	10.3	0.5	19.7
九州	漁業経営体数	15,170	5,209	5,177	1,760	931	1,088	717	182	60	46
	構成比 (%)	100.0	34.3	34.1	11.6	6.1	7.2	4.7	1.2	0.4	0.3
	対前回増減率(%)	△ 19.3	△ 19.1	△ 22.8	△ 10.7	△ 8.5	△ 33.7	△ 8.8	19.7	0.0	48.4
宮崎県	漁業経営体数	812	200	321	75	44	45	81	38	5	3
	構成比 (%)	100.0	24.6	39.5	9.2	5.4	5.5	10.0	4.7	0.6	0.4
	対前回増減率(%)	△ 14.5	△ 14.9	△ 15.5	△ 16.7	0.0	△ 29.7	△ 19.0	22.6	25.0	50.0
福岡県	漁業経営体数	2,008	441	719	317	220	253	52	4	2	—
	構成比 (%)	100.0	22.0	35.8	15.8	11.0	12.6	2.6	0.2	0.1	—
	対前回増減率(%)	△ 15.8	△ 16.5	△ 13.7	△ 2.2	27.9	△ 44.8	△ 21.2	0.0	100.0	—
佐賀県	漁業経営体数	1,317	225	410	128	134	338	81	—	—	1
	構成比 (%)	100.0	17.1	31.1	9.7	10.2	25.7	6.2	—	—	0.1
	対前回増減率(%)	△ 18.1	△ 11.1	△ 8.7	△ 4.5	△ 2.2	△ 38.4	△ 4.7	—	—	—
長崎県	漁業経営体数	4,804	1,621	1,797	659	283	205	143	59	17	20
	構成比 (%)	100.0	33.7	37.4	13.7	5.9	4.3	3.0	1.2	0.4	0.4
	対前回増減率(%)	△ 19.9	△ 21.6	△ 23.3	△ 14.4	△ 20.9	△ 10.1	△ 11.2	43.9	21.4	42.9
熊本県	漁業経営体数	2,166	996	608	149	77	146	168	12	6	4
	構成比 (%)	100.0	46.0	28.1	6.9	3.6	6.7	7.8	0.6	0.3	0.2
	対前回増減率(%)	△ 23.4	△ 16.7	△ 37.4	△ 12.9	△ 37.4	△ 26.6	17.5	△ 14.3	△ 33.3	33.3
大分県	漁業経営体数	1,509	426	690	215	61	37	46	22	8	4
	構成比 (%)	100.0	28.2	45.7	14.2	4.0	2.5	3.0	1.5	0.5	0.3
	対前回増減率(%)	△ 21.2	△ 27.3	△ 23.2	△ 6.9	△ 16.4	△ 24.5	△ 14.8	57.1	100.0	0.0
鹿児島県	漁業経営体数	2,554	1,300	632	217	112	64	146	47	22	14
	構成比 (%)	100.0	50.9	24.7	8.5	4.4	2.5	5.7	1.8	0.9	0.5
	対前回増減率(%)	△ 18.0	△ 17.6	△ 23.4	△ 13.5	1.8	△ 31.2	△ 17.5	△ 2.1	△ 15.4	75.0
愛媛県	漁業経営体数	2,736	884	878	349	163	134	224	72	20	12
	構成比 (%)	100.0	32.3	32.1	12.8	6.0	4.9	8.2	2.6	0.7	0.4
	対前回増減率(%)	△ 20.6	△ 6.8	△ 28.6	△ 38.2	△ 13.8	△ 29.5	△ 6.3	38.5	△ 4.8	9.1
高知県	漁業経営体数	1,345	463	381	173	133	73	66	37	8	11
	構成比 (%)	100.0	34.4	28.3	12.9	9.9	5.4	4.9	2.8	0.6	0.8
	対前回増減率(%)	△ 15.9	△ 6.8	△ 29.8	△ 9.9	△ 16.4	△ 17.0	△ 15.4	37.0	0.0	57.1

注：100万円未満には販売金額なしの漁業経営体を含む。

(5) 営んだ漁業種類別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を営んだ漁業種類別にみると、最も多いのは釣の 466 経営体（構成比 57.4%）、次いで刺網の 267 経営体（同 32.9%）、はえ縄の 217 経営体（同 26.7%）となっている。

前回と比較すると、釣が 72 経営体（△13.4%）、はえ縄が 57 経営体（△20.8%）などほとんどの漁業種類で減少している一方、海面養殖のうち魚類養殖の漁業経営体数は、1 経営体あたりの取り扱う養殖魚種が増えたことにより 4 経営体（+6.3%）増加している。【表 12】

営んだ漁業種類別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県をはじめいずれの県も、釣の漁業経営体数の割合が最も高くなっているが、釣のうち近海かつお一本釣は宮崎県が 18 経営体と最も多く、遠洋、近海、沿岸を合わせたかつお一本釣の漁業経営体数の割合は 3.4%と高知県（構成比 8.0%）に次いで 2 番目となっている。

また、宮崎県は、いせえび漁などで営まれるその他の刺網や、まぐろ漁などで営まれるはえ縄の割合が他県より高くなっており、特に遠洋、近海、沿岸を合わせたまぐろはえ縄の割合は 15.0%と最も高くなっている。

前回と比較すると、多くの漁業種類の漁業経営体数が減少している一方、宮崎県と高知県では海面養殖のうち魚類養殖の漁業経営体数が増加している。【表 13】

表 12 営んだ漁業種類別漁業経営体数（複数回答あり）（宮崎県）

単位：経営体

単位：経営体数

区 分			漁業経営体数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
			平30	令 5		
計（実数）			950	812	100.0	△ 14.5
底びき網	小型底びき網		64	35	4.3	△ 45.3
船 び き 網			33	31	3.8	△ 6.1
まき網	大中型まき網	1そうまき その他	1	1	0.1	0.0
	中・小型まき網		27	26	3.2	△ 3.7
刺網	その他の刺網		292	267	32.9	△ 8.6
大型定置網			9	8	1.0	△ 11.1
小型定置網			67	49	6.0	△ 26.9
その他の網漁業			35	2	0.2	△ 94.3
			274	217	26.7	△ 20.8
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄		2	2	0.2	0.0
	近海まぐろはえ縄		57	52	6.4	△ 8.8
	沿岸まぐろはえ縄		81	68	8.4	△ 16.0
	その他のはえ縄		134	95	11.7	△ 29.1
			538	466	57.4	△ 13.4
釣	遠洋かつお一本釣		3	3	0.4	0.0
	近海かつお一本釣		23	18	2.2	△ 21.7
	沿岸かつお一本釣		20	7	0.9	△ 65.0
	沿岸いか釣		25	20	2.5	△ 20.0
	ひき縄釣		235	224	27.6	△ 4.7
	その他の釣		232	194	23.9	△ 16.4

区 分			漁業経営体数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
			平30	令 5		
採 貝 ・ 採 藻			68	66	8.1	△ 2.9
そ の 他 の 漁 業			88	70	8.6	△ 20.5
海面 養殖			85	85	10.5	0.0
	魚類 養殖	ぶり類養殖	23	24	3.0	4.3
		まだい養殖	17	18	2.2	5.9
		ひらめ養殖	5	6	0.7	20.0
		とらふぐ養殖	2	2	0.2	0.0
		その他の魚類養殖	17	18	2.2	5.9
	かき類養殖		15	11	1.4	△ 26.7
	その他の貝類養殖		5	4	0.5	△ 20.0
	くるまえび養殖		1	1	0.1	0.0
	わかめ類養殖		—	1	0.1	100.0

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

表 13 全国、九州各県、愛媛県、高知県の営んだ漁業種別漁業経営体数
(複数回答あり・九州の主要漁業種別)

単位：経営体

区 分			全国	九州	宮崎県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	愛媛県	高知県
計（実数）			65,662 (△ 17.0)	15,170 (△ 19.3)	812 (△ 14.5)	2,008 (△ 15.8)	1,317 (△ 18.1)	4,804 (△ 19.9)	2,166 (△ 23.4)	1,509 (△ 21.2)	2,554 (△ 18.0)	2,736 (△ 20.6)	1,345 (△ 15.9)
底びき網	小型底びき網		7,480 (△ 15.5)	1,021 (△ 26.8)	35 (△ 45.3)	170 (△ 20.9)	104 (△ 40.9)	347 (△ 23.4)	76 (△ 42.0)	221 (△ 24.1)	68 (4.6)	469 (△ 22.1)	9 (△ 50.0)
船 び き 網			2,589 (△ 17.7)	660 (△ 26.2)	31 (△ 6.1)	128 (△ 17.9)	23 (△ 23.3)	161 (△ 34.0)	64 (△ 40.2)	108 (△ 13.6)	145 (△ 27.1)	119 (△ 29.6)	90 (3.4)
まき網	大中型 まき網	1 そうまき その他	51 (13.3)	15 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	— —	11 (0.0)	— —	2 (0.0)	— —	3 (0.0)	— —
	中・小型まき網		313 (△ 18.5)	142 (△ 9.0)	26 (△ 3.7)	7 (0.0)	— —	57 (△ 8.1)	11 (△ 38.9)	18 (△ 14.3)	23 (9.5)	29 (△ 35.6)	25 (△ 46.8)
刺 網	その他の刺網		15,600 (△ 18.0)	3,564 (△ 19.3)	267 (△ 8.6)	565 (△ 4.1)	403 (△ 13.5)	942 (△ 23.0)	432 (△ 29.1)	358 (△ 19.4)	597 (△ 25.0)	490 (△ 22.7)	252 (△ 3.8)
大 型 定 置 網			410 (△ 6.6)	77 (△ 3.8)	8 (△ 11.1)	— —	2 (100.0)	44 (△ 8.3)	2 (0.0)	— —	21 (5.0)	— —	21 (△ 16.0)
小 型 定 置 網			3,304 (△ 14.6)	581 (△ 18.9)	49 (△ 26.9)	59 (△ 34.4)	24 (△ 25.0)	232 (△ 17.1)	66 (△ 16.5)	54 (△ 26.0)	97 (2.1)	45 (△ 25.0)	31 (△ 6.1)
そ の 他 の 網 漁 業			3,771 (△ 0.3)	947 (△ 9.5)	2 (△ 94.3)	74 (△ 32.7)	111 (29.1)	223 (△ 19.5)	270 (20.5)	5 (△ 87.8)	262 (△ 4.0)	79 (△ 19.4)	57 (△ 40.6)
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄		55 (△ 12.7)	10 (△ 23.1)	2 (0.0)	— —	— —	— —	— —	— —	8 (△ 27.3)	— —	3 (50.0)
	近海まぐろはえ縄		151 (△ 14.2)	61 (△ 14.1)	52 (△ 8.8)	— —	— —	— —	— —	7 (△ 36.4)	2 (△ 33.3)	— —	23 (△ 28.1)
	沿岸まぐろはえ縄		462 (26.9)	72 (△ 21.7)	68 (△ 16.0)	— —	— —	3 (△ 70.0)	— —	— —	1 (0.0)	— —	4 (△ 20.0)
	その他のはえ縄		3,147 (△ 17.4)	1,119 (△ 14.3)	95 (△ 29.1)	104 (△ 5.5)	60 (△ 25.9)	557 (△ 9.3)	144 (△ 22.6)	79 (5.3)	80 (△ 24.5)	100 (△ 2.0)	34 (△ 37.0)
釣	遠洋かつお一本釣		19 (△ 9.5)	5 (0.0)	3 (0.0)	— —	— —	— —	— —	— —	2 (0.0)	— —	1 (0.0)
	近海かつお一本釣		46 (12.2)	18 (△ 21.7)	18 (△ 21.7)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	10 (11.1)
	沿岸かつお一本釣		497 (23.3)	87 (190.0)	7 (△ 65.0)	— —	— —	24 —	14 —	— —	42 (320.0)	3 (△ 40.0)	97 (△ 1.0)
	沿岸いか釣		4,856 (△ 16.0)	1,965 (△ 16.4)	20 (△ 20.0)	200 (2.6)	146 (△ 19.3)	1,195 (△ 21.1)	92 (△ 16.4)	98 (△ 2.0)	214 (△ 4.9)	47 (213.3)	28 (△ 66.7)
	ひ き 縄 釣		5,919 (9.4)	2,154 (3.4)	224 (△ 4.7)	354 (0.9)	52 (△ 38.8)	1,066 (5.3)	182 (89.6)	— —	276 (4.9)	28 (47.4)	317 (△ 6.2)
	そ の 他 の 釣		18,579 (△ 15.8)	5,743 (△ 18.6)	194 (△ 16.4)	446 (△ 20.8)	175 (△ 28.9)	2,188 (△ 15.2)	751 (△ 21.8)	609 (△ 22.7)	1,380 (△ 18.1)	840 (△ 29.6)	579 (△ 17.2)
潜 水 器 漁 業			1,699 (6.5)	325 (△ 12.9)	— —	57 (△ 17.4)	6 (50.0)	20 (△ 31.0)	14 (75.0)	132 (△ 14.8)	96 (△ 11.1)	59 (△ 20.3)	2 (△ 60.0)
採 貝 ・ 採 藻			21,676 (△ 16.9)	2,927 (△ 24.2)	66 (△ 2.9)	466 (△ 28.6)	194 (△ 16.0)	1,066 (△ 28.1)	456 (△ 31.5)	412 (△ 12.9)	267 (△ 7.3)	411 (△ 14.4)	39 (△ 20.4)
そ の 他 の 漁 業			20,420 (△ 9.5)	3,218 (△ 12.8)	70 (△ 20.5)	525 (△ 0.4)	191 (△ 4.0)	1,041 (△ 18.5)	528 (△ 17.5)	357 (2.6)	506 (△ 17.0)	299 (△ 12.6)	298 (△ 1.3)
海面 養殖	魚類 養殖	ぶり類養殖	593 (△ 7.8)	350 (△ 9.1)	24 (4.3)	— —	4 (△ 42.9)	67 (△ 6.9)	24 (△ 11.1)	44 (△ 4.3)	187 (△ 11.0)	123 (△ 7.5)	44 (4.8)
		まだい養殖	615 (△ 12.0)	206 (△ 12.7)	18 (5.9)	— —	10 (△ 28.6)	73 (△ 14.1)	36 (△ 29.4)	12 (0.0)	57 (1.8)	181 (△ 11.7)	65 (6.6)
		ひらめ養殖	84 (△ 12.5)	48 (△ 12.7)	6 (20.0)	— —	— —	5 (△ 37.5)	4 (0.0)	25 (△ 13.8)	8 (△ 11.1)	14 (△ 22.2)	—
		とらふぐ養殖	153 (△ 23.5)	94 (△ 26.6)	2 (0.0)	— —	6 (△ 33.3)	53 (△ 36.1)	13 (△ 27.8)	17 (21.4)	3 (50.0)	6 (△ 14.3)	—
		その他の 魚類養殖	401 (△ 13.6)	171 (△ 7.6)	18 (5.9)	1 (△ 80.0)	8 (14.3)	71 (22.4)	27 (△ 34.1)	21 (△ 19.2)	25 (△ 19.4)	91 (△ 16.5)	13 (30.0)
	かき類養殖		2,698 (△ 10.7)	423 (△ 17.5)	11 (△ 26.7)	93 (△ 26.8)	76 (△ 8.4)	176 (△ 18.5)	18 (△ 33.3)	30 (△ 9.1)	19 (58.3)	32 (△ 22.0)	—
	その他の貝類養殖		696 (9.6)	162 (△ 31.6)	4 (△ 20.0)	— —	11 (22.2)	69 (△ 42.5)	28 (△ 24.3)	13 (85.7)	37 (△ 36.2)	32 (△ 5.9)	4 (△ 50.0)
	くるまえび養殖		67 (△ 25.6)	43 (△ 25.9)	1 (0.0)	— —	— —	3 (△ 25.0)	22 (△ 35.3)	2 (0.0)	15 (0.0)	1 (△ 66.7)	—
	わかめ類養殖		2,914 (△ 15.3)	167 (△ 33.5)	1 (100.0)	26 (△ 39.5)	11 (△ 15.4)	70 (△ 23.9)	14 (△ 75.9)	7 (16.7)	38 (△ 2.6)	16 (△ 20.0)	—
	のり類養殖		2,699 (△ 20.9)	1,449 (△ 18.5)	— —	439 (△ 17.3)	598 (△ 17.2)	10 (△ 68.8)	296 (△ 16.4)	7 (△ 41.7)	99 (△ 22.0)	42 (△ 16.0)	—

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

注：下段（ ）内は対前回増減率（％）

（６）販売金額１位の漁獲・収穫魚種別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を販売金額１位の漁獲・収穫魚種別にみると、最も多いのはかつお・まぐろ類の 184 経営体（構成比 22.7%）、次いで、いせえびの 156 経営体（同 19.2%）、その他の魚類の 93 経営体（同 11.5%）の順となっている。

前回と比較すると、その他の魚類が 62 経営体（△40.0%）、かつお・まぐろ類が 35 経営体（△16.0%）減少しており、かつお・まぐろ類が減少しているのは、これらを漁獲対象とする沿岸まぐろはえ縄やひき縄などを営む漁業経営体数が減少しているためと考えられる。一方、たちうおが 8 経営体（+21.6%）、くろまぐろが 6 経営体（前回値なし）増加しており、くろまぐろが増加しているのは厳格な管理の実施により資源が回復したためと考えられる。【表 14】

販売金額１位の漁獲・収穫魚種別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、かつお・まぐろ類は高知県（244 経営体）に次いで、宮崎県が２番目に多くなっている。また、いせえびは鹿児島県（253 経営体）、高知県（179 経営体）に次いで、宮崎県が３番目に多くなっている。

前回と比較すると、九州全体では宮崎県と同様、その他の魚類やかつお・まぐろ類など多くの魚種で減少している一方、くろまぐろやたちうおなどが増加している。【表 15】

表 14 販売金額１位の漁獲・収穫魚種別漁業経営体数（宮崎県）

単位：経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	区 分	漁業経営体数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
	平30	令 5				平30	令 5		
計	950	812	100.0	△ 14.5	いせえび	155	156	19.2	0.6
くろまぐろ	-	6	0.7	-	その他のえび類	4	6	0.7	50.0
かつお・まぐろ類 (くろまぐろ除く)	219	184	22.7	△ 16.0	その他のかに類	-	1	0.1	-
かじき類	-	1	0.1	-	あわび類・さざえ	23	11	1.4	△ 52.2
いわし類	30	28	3.4	△ 6.7	ほたてがい	-	1	0.1	-
あじ類	93	90	11.1	△ 3.2	その他の貝類	23	22	2.7	△ 4.3
さば類	11	5	0.6	△ 54.5	いか類	16	16	2.0	0.0
さんま	1	-	-	-	たこ類	6	1	0.1	△ 83.3
ぶり類	41	39	4.8	△ 4.9	うに類	17	10	1.2	△ 41.2
ひらめ・かれい類	13	8	1.0	△ 38.5	その他の海藻類	2	2	0.2	0.0
その他たら類	3	-	-	-	その他	5	1	0.1	△ 80.0
たちうお	37	45	5.5	21.6					
たい類	34	34	4.2	0.0					
いさき	1	5	0.6	400.0					
さわら類	42	40	4.9	△ 4.8					
ふぐ類	19	7	0.9	△ 63.2					
その他の魚類	155	93	11.5	△ 40.0					

表 15 全国、九州各県、愛媛県、高知県の販売金額 1 位の漁獲・収穫魚種別漁業経営体数
(九州の主要漁獲・収穫魚種)

単位：経営体

区 分	全国	九州	宮崎県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	愛媛県	高知県
計	65,662 (△ 17.0)	15,170 (△ 19.3)	812 (△ 14.5)	2,008 (△ 15.8)	1,317 (△ 18.1)	4,804 (△ 19.9)	2,166 (△ 23.4)	1,509 (△ 21.2)	2,554 (△ 18.0)	2,736 (△ 20.6)	1,345 (△ 15.9)
くろまぐろ	698 (45.7)	242 (45.8)	6 -	4 (300.0)	- -	218 (50.3)	2 (0.0)	1 (△ 75.0)	11 (△ 15.4)	7 (△ 46.2)	15 (△ 25.0)
かつお・まぐろ類 (くろまぐろ除く)	1,704 (5.6)	419 (△ 15.9)	184 (△ 16.0)	- -	- -	89 (△ 10.1)	6 (20.0)	10 (△ 9.1)	130 (△ 20.7)	5 (△ 37.5)	244 (4.3)
かじき類	111 (△ 17.8)	11 (△ 38.9)	1 -	- -	- -	5 (△ 16.7)	- -	1 (△ 66.7)	4 (△ 55.6)	- -	- -
いわし類	1,450 (△ 7.5)	234 (△ 22.0)	28 (△ 6.7)	- -	3 (△ 62.5)	71 (△ 30.4)	50 (△ 26.5)	38 (2.7)	44 (△ 18.5)	83 (△ 4.6)	86 (△ 22.5)
あじ類	1,606 (△ 30.4)	746 (△ 25.2)	90 (△ 3.2)	35 (△ 45.3)	19 (△ 24.0)	109 (△ 32.7)	100 (△ 4.8)	173 (△ 26.4)	220 (△ 29.7)	141 (△ 57.0)	42 (△ 6.7)
さば類	225 (△ 49.8)	106 (△ 35.0)	5 (△ 54.5)	2 (△ 66.7)	2 (100.0)	49 (△ 21.0)	2 (△ 60.0)	3 (△ 72.7)	43 (△ 35.8)	6 (△ 81.3)	11 (△ 78.0)
ぶり類	1,749 (△ 10.5)	824 (△ 18.2)	39 (△ 4.9)	37 (19.4)	12 (△ 20.0)	324 (△ 29.1)	43 (△ 23.2)	104 (△ 11.1)	265 (△ 8.6)	179 (1.7)	74 (△ 12.9)
ひらめ・かいらい類	2,120 (△ 32.9)	303 (△ 25.7)	8 (△ 38.5)	57 (△ 25.0)	6 (△ 40.0)	84 (△ 18.4)	86 (△ 23.2)	44 (△ 26.7)	18 (△ 47.1)	24 (△ 60.0)	6 (200.0)
たちうお	775 (△ 15.0)	379 (22.7)	45 (21.6)	29 (625.0)	1 -	51 (△ 5.6)	155 (68.5)	50 (△ 45.1)	48 (54.8)	13 (△ 83.3)	3 (△ 50.0)
たい類	3,883 (△ 12.3)	1,173 (△ 25.3)	34 (0.0)	137 (△ 4.9)	36 (△ 21.7)	351 (△ 20.2)	221 (△ 36.9)	101 (△ 12.2)	293 (△ 33.7)	492 (13.1)	120 (△ 35.5)
いさき	748 (△ 24.4)	420 (△ 8.7)	5 (400.0)	13 (△ 40.9)	3 (△ 62.5)	222 (△ 2.2)	39 (△ 9.3)	104 (△ 23.5)	34 (47.8)	71 (△ 12.3)	12 (△ 65.7)
さわら類	1,401 (△ 11.2)	488 (△ 13.0)	40 (△ 4.8)	200 (14.3)	24 (△ 4.0)	111 (△ 46.4)	43 (4.9)	37 (12.1)	33 (△ 13.2)	131 (18.0)	12 (△ 25.0)
ふぐ類	348 (△ 16.9)	153 (△ 27.5)	7 (△ 63.2)	37 (△ 24.5)	7 (△ 22.2)	48 (△ 42.2)	16 (△ 36.0)	36 (80.0)	2 (△ 66.7)	17 (6.3)	- -
その他の魚類	9,747 (△ 6.9)	2,531 (△ 11.3)	93 (△ 40.0)	221 (△ 21.6)	146 (0.7)	934 (9.1)	340 (△ 18.3)	201 (△ 35.8)	596 (△ 13.2)	498 (△ 31.0)	281 (△ 10.2)
いせえび	2,219 (△ 17.2)	573 (△ 14.0)	156 (0.6)	- -	- -	117 (△ 27.3)	19 (58.3)	28 (△ 6.7)	253 (△ 17.9)	20 (△ 4.8)	179 (2.3)
その他のえび類	1,156 (△ 30.9)	371 (△ 28.0)	6 (50.0)	52 (△ 22.4)	30 (△ 42.3)	70 (△ 49.6)	123 (3.4)	42 (△ 47.5)	48 (△ 11.1)	79 (△ 53.5)	1 (△ 75.0)
その他のかに類	671 (△ 11.9)	207 (3.0)	1 (100.0)	21 (△ 43.2)	45 (45.2)	91 (46.8)	40 (17.6)	5 (△ 81.5)	4 (△ 60.0)	6 (△ 73.9)	3 (△ 75.0)
あわび類・さざえ	3,963 (△ 23.4)	625 (△ 23.6)	11 (△ 52.2)	153 (△ 8.4)	66 (△ 7.0)	291 (△ 33.4)	4 (△ 60.0)	89 (△ 11.0)	11 (10.0)	82 (△ 15.5)	- -
あさり類	1,055 (△ 36.1)	200 (△ 69.1)	- -	43 (△ 73.6)	4 (△ 33.3)	45 (△ 21.1)	98 (△ 74.6)	8 (△ 75.8)	2 (0.0)	- -	- -
ほたてがい	2,387 (△ 8.8)	1 (0.0)	1 (0.0)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他の貝類	4,089 (△ 14.7)	711 (10.6)	22 (△ 4.3)	133 (△ 17.4)	75 (△ 7.4)	196 (2.1)	153 (232.6)	58 (1.8)	74 (△ 10.8)	231 (△ 11.2)	24 (26.3)
いか類	3,377 (△ 21.4)	1,302 (△ 23.9)	16 (0.0)	154 (△ 14.4)	118 (△ 26.7)	727 (△ 26.9)	63 (△ 37.0)	76 (△ 15.6)	148 (△ 13.5)	69 (△ 4.2)	12 (△ 47.8)
たこ類	3,440 (△ 10.4)	552 (△ 20.6)	1 (△ 83.3)	90 (21.6)	14 (△ 46.2)	151 (△ 26.0)	121 (△ 39.8)	100 (12.4)	75 (△ 21.1)	84 (10.5)	3 (50.0)
うに類	2,695 (1.4)	257 (△ 15.2)	10 (△ 41.2)	17 (21.4)	55 (△ 25.7)	65 (△ 24.4)	62 (19.2)	10 (△ 44.4)	38 (△ 9.5)	19 (18.8)	- -
なまこ類	1,802 (9.1)	345 (7.8)	- -	43 (79.2)	7 (△ 12.5)	212 (△ 4.5)	16 (14.3)	59 (25.5)	8 (60.0)	18 (28.6)	- -
その他の海藻類	5,847 (△ 19.2)	1,775 (△ 19.4)	2 (0.0)	464 (△ 18.7)	606 (△ 17.7)	107 (△ 37.1)	335 (△ 22.1)	123 (△ 7.5)	138 (△ 13.2)	242 (△ 1.2)	1 (△ 95.7)
その他	1,037 (△ 55.8)	182 (△ 60.4)	1 (△ 80.0)	56 (△ 11.1)	36 (△ 43.8)	42 (△ 80.5)	26 (△ 73.2)	8 (△ 38.5)	13 (333.3)	210 (△ 25.8)	216 (△ 1.4)

注：下段（ ）内は対前回増減率（％）

2 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

宮崎県の個人経営体数を専兼業別にみると、専業が 451 経営体（構成比 69.5%）で最も多く、次いで第2種兼業が 119 経営体（同 18.3%）、第1種兼業が 79 経営体（同 12.2%）の順となっている。

前回と比較すると、専業が 81 経営体（△15.2%）、第1種兼業が 62 経営体（△44.0%）減少しているのに対し、第2種兼業は 2 経営体（+1.7%）増加している。【表 16、図 7】

専兼業別個人経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県は専業の割合が 69.5%と高知県（構成比 71.0%）に次いで2番目となっており、九州各県と比較すると専業の割合が高くなっている。【表 17】

宮崎県の個人経営体数を地域別にみると、県北と県央がそれぞれ 224 経営体（構成比 34.5%）、次いで県南の 201 経営体（同 31.0%）の順となっている。前回と比較すると、すべての地域で減少しているが、特に県北は 83 経営体（△27.0%）減少しており、減少幅が最も大きくなっている。

【表 18、図 8】

表 16 専兼業別個人経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	専業	兼業	第1種兼業	第2種兼業
平25	個人経営体数	985	662	323	211	112
	構成比（%）	100.0	67.2	32.8	21.4	11.4
	対前回増減率（%）	△ 19.0	△ 3.5	△ 39.1	△ 33.0	△ 47.9
平30	個人経営体数	790	532	258	141	117
	構成比（%）	100.0	67.3	32.7	17.8	14.8
	対前回増減率（%）	△ 19.8	△ 19.6	△ 20.1	△ 33.2	4.5
令 5	個人経営体数	649	451	198	79	119
	構成比（%）	100.0	69.5	30.5	12.2	18.3
	対前回増減率（%）	△ 17.8	△ 15.2	△ 23.3	△ 44.0	1.7

注：1 第1種兼業の個人経営体とは、自営業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入の合計より大きい世帯をいう。
2 第2種兼業の個人経営体とは、自営業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入の合計より小さい世帯をいう。

表 17 全国、九州各県、愛媛県、高知県の専兼業別個人経営体数

単位：経営体

	区分	計	専業	兼業	第1種兼業	第2種兼業
全国	個人経営体数	61,388	33,921	27,467	13,572	13,895
	構成比（%）	100.0	55.3	44.7	22.1	22.6
	対前回増減率（%）	△ 17.6	△ 11.4	△ 24.2	△ 31.0	△ 16.1
九州	個人経営体数	14,165	8,407	5,758	2,759	2,999
	構成比（%）	100.0	59.4	40.6	19.5	21.2
	対前回増減率（%）	△ 20.3	△ 14.6	△ 27.4	△ 35.4	△ 18.1
宮崎県	個人経営体数	649	451	198	79	119
	構成比（%）	100.0	69.5	30.5	12.2	18.3
	対前回増減率（%）	△ 17.8	△ 15.2	△ 23.3	△ 44.0	1.7
福岡県	個人経営体数	1,927	1,064	863	511	352
	構成比（%）	100.0	55.2	44.8	26.5	18.3
	対前回増減率（%）	△ 15.4	0.5	△ 29.1	△ 39.5	△ 5.9
佐賀県	個人経営体数	1,272	808	464	275	189
	構成比（%）	100.0	63.5	36.5	21.6	14.9
	対前回増減率（%）	△ 18.1	△ 2.3	△ 36.2	△ 45.4	△ 15.2
長崎県	個人経営体数	4,547	2,824	1,723	900	823
	構成比（%）	100.0	62.1	37.9	19.8	18.1
	対前回増減率（%）	△ 20.8	△ 21.5	△ 19.5	△ 16.5	△ 22.6
熊本県	個人経営体数	2,068	1,250	818	380	438
	構成比（%）	100.0	60.4	39.6	18.4	21.2
	対前回増減率（%）	△ 24.4	△ 13.3	△ 36.7	△ 44.0	△ 28.7
大分県	個人経営体数	1,399	930	469	275	194
	構成比（%）	100.0	66.5	33.5	19.7	13.9
	対前回増減率（%）	△ 22.6	△ 15.5	△ 33.7	△ 33.7	△ 33.6
鹿児島県	個人経営体数	2,303	1,080	1,223	339	884
	構成比（%）	100.0	46.9	53.1	14.7	38.4
	対前回増減率（%）	△ 20.0	△ 16.2	△ 23.0	△ 44.2	△ 9.9
愛媛県	個人経営体数	2,558	1,647	911	414	497
	構成比（%）	100.0	64.4	35.6	16.2	19.4
	対前回増減率（%）	△ 22.1	△ 18.6	△ 27.8	△ 32.5	△ 23.3
高知県	個人経営体数	1,252	889	363	131	232
	構成比（%）	100.0	71.0	29.0	10.5	18.5
	対前回増減率（%）	△ 16.9	△ 14.0	△ 23.3	△ 46.7	2.2

表 18 地域別・市町村別個人経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	県北	延岡市	門川町	日向市	県央	都農町	川南町	高鍋町	新富町	宮崎市	県南	日南市	串間市
平25	個人経営体数	985	370	213	60	97	319	39	118	6	10	146	296	146	150
	構成比（％）	100.0	37.6	21.6	6.1	9.8	32.4	4.0	12.0	0.6	1.0	14.8	30.1	14.8	15.2
	対前回増減率（％）	△ 19.0	△ 19.9	△ 9.4	△ 28.6	△ 32.2	△ 23.5	△ 27.8	△ 22.9	△ 25.0	△ 37.5	△ 21.5	△ 12.2	△ 9.9	△ 14.3
平30	個人経営体数	790	307	182	50	75	268	30	103	4	12	119	215	99	116
	構成比（％）	100.0	38.9	23.0	6.3	9.5	33.9	3.8	13.0	0.5	1.5	15.1	27.2	12.5	14.7
	対前回増減率（％）	△ 19.8	△ 17.0	△ 14.6	△ 16.7	△ 22.7	△ 16.0	△ 23.1	△ 12.7	△ 33.3	20.0	△ 18.5	△ 27.4	△ 32.2	△ 22.7
令5	個人経営体数	649	224	119	47	58	224	27	84	x	x	100	201	109	92
	構成比（％）	100.0	34.5	18.3	7.2	8.9	34.5	4.2	12.9	x	x	15.4	31.0	16.8	14.2
	対前回増減率（％）	△ 17.8	△ 27.0	△ 34.6	△ 6.0	△ 22.7	△ 16.4	△ 10.0	△ 18.4	x	x	△ 16.0	△ 6.5	10.1	△ 20.7

図 7 専兼業別個人経営体数（宮崎県）

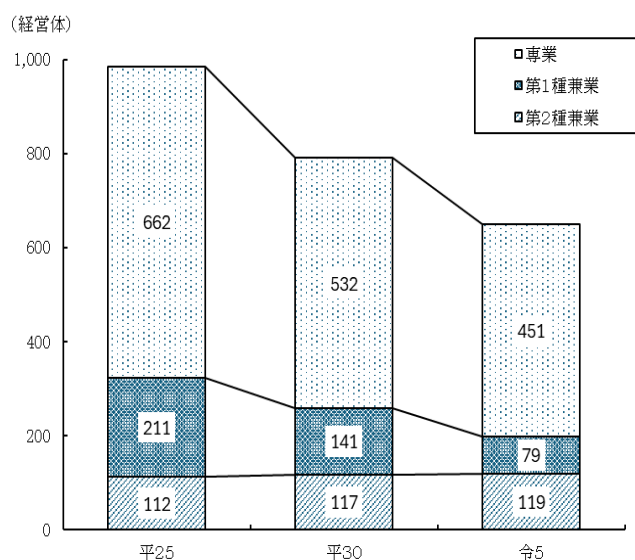
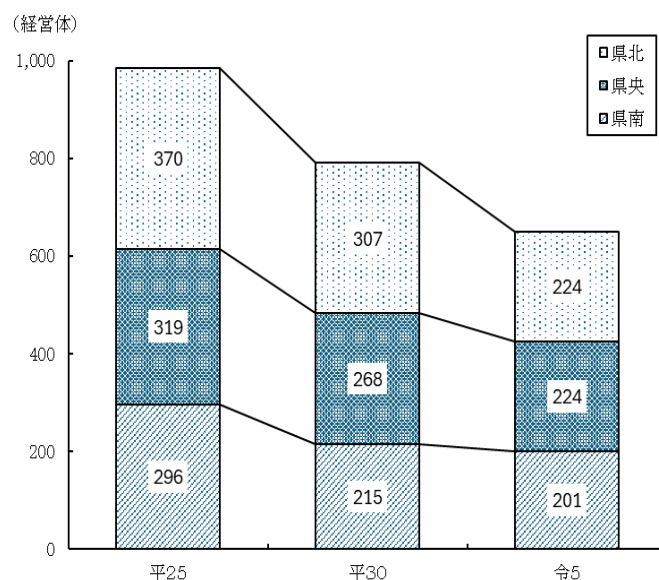


図 8 地域別個人経営体数（宮崎県）



（２）基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数

宮崎県の個人経営体数を基幹的漁業従事者の男女別にみると、男性が 646 経営体（構成比 99.5％）と個人経営体数のほとんどを占めている。基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、男性で 65 歳以上の割合が 61.3％を占めており、前回に比べ 4.6 ポイント上昇している。また、前回と比較すると、ほとんどの階層で個人経営体数が減少している一方、29 歳以下が 1 経営体（+20.0％）、40～49 歳が 4 経営体（+7.4％）増加している。【表 19】

基幹的漁業従事者が男性の個人経営体数を専兼業別・年齢階層別にみると、65 歳以上の割合は専業が 64.8％、第 1 種兼業が 48.1％、第 2 種兼業が 58.5％と、前回に比べ専業及び第 2 種兼業で 65 歳以上の割合が上昇している。【表 20、図 9】

表 19 基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数（宮崎県） 単位：経営体

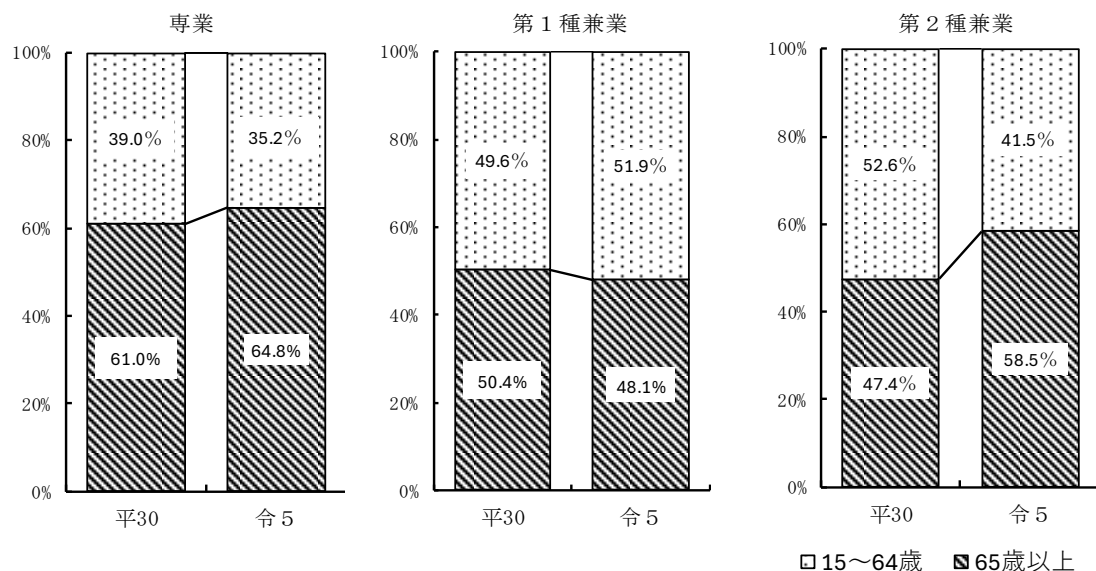
区 分	個人経営体数		構成比（％）		対前回増減率（％）	
	平 3 0	令 5	平 3 0	令 5	平 3 0	令 5
個 人 経 営 体 数	790	649	100.0	100.0	△ 19.8	△ 17.8
海上作業従事者がいる	787	648	99.6	99.8	△ 20.1	△ 17.7
基幹的漁業従事者が男	785	646	99.4	99.5	△ 19.9	△ 17.7
29 歳 以 下	5	6	0.6	0.9	△ 64.3	20.0
30 ～ 39 歳	35	24	4.4	3.7	0.0	△ 31.4
40 ～ 49 歳	54	58	6.8	8.9	△ 34.9	7.4
50 ～ 59 歳	127	93	16.1	14.3	△ 31.0	△ 26.8
60 ～ 64 歳	116	67	14.7	10.3	△ 38.9	△ 42.2
65 歳 以 上	448	398	56.7	61.3	△ 5.5	△ 11.2
基幹的漁業従事者が女	2	2	0.3	0.3	△ 60.0	0.0
29 歳 以 下	-	-	-	-	-	-
30 ～ 39 歳	-	-	-	-	-	-
40 ～ 49 歳	-	-	-	-	-	-
50 ～ 59 歳	1	1	0.1	0.2	-	0.0
60 ～ 64 歳	-	-	-	-	△ 100.0	-
65 歳 以 上	1	1	0.1	0.2	△ 75.0	0.0
海上作業従事者がいない	3	1	0.4	0.2	-	△ 66.7

注：基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業日数が最も多い者をいう。

表 20 専兼業別基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別個人経営体数（宮崎県） 単位：経営体

区 分	専 業		第 1 種 兼 業		第 2 種 兼 業	
	平 3 0	令 5	平 3 0	令 5	平 3 0	令 5
計	532	451	141	79	117	119
海上作業従事者がいる	529	450	141	79	117	119
基幹的漁業従事者が男	528	449	141	79	116	118
15 ～ 64 歳	206	158	70	41	61	49
65 歳 以 上	322	291	71	38	55	69
基幹的漁業従事者が女	1	1	-	-	1	1
15 ～ 64 歳	1	1	-	-	-	-
65 歳 以 上	-	-	-	-	1	1
海上作業従事者がいない	3	1	-	-	-	-

図 9 専兼業別「基幹的漁業従事者が男」の個人経営体に占める 65 歳以上の経営体割合（宮崎県）



（３）自家漁業の世代構成別個人経営体数

宮崎県の個人経営体数を世代構成別にみると、一世代個人経営のうち一人個人経営が 557 経営体（構成比 85.8%）と最も多く、次いで夫婦個人経営が 46 経営体（同 7.1%）、二世世代個人経営のうち親子個人経営が 37 経営体（同 5.7%）の順となっている。

前回と比較すると、夫婦個人経営が 64 経営体（△58.2%）、一人個人経営が 46 経営体（△7.6%）、親子個人経営が 30 経営体（△44.8%）減少している。【表 21】

表 21 自家漁業の世代構成別個人経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	一世代				二世世代			三世代等
			個人経営	一人個人経営	夫婦個人経営	その他	個人経営	親子個人経営	その他	個人経営
平30	個人経営体数	790	719	603	110	6	68	67	1	3
	構成比（%）	100.0	91.0	76.3	13.9	0.8	8.6	8.5	0.1	0.4
令5	個人経営体数	649	609	557	46	6	37	37	-	3
	構成比（%）	100.0	93.8	85.8	7.1	0.9	5.7	5.7	-	0.5
	対前回増減率（%）	△ 17.8	△ 15.3	△ 7.6	△ 58.2	0.0	△ 45.6	△ 44.8	-	0.0

（４）後継者の有無別個人経営体数

宮崎県の個人経営体数を後継者の有無別にみると、後継者のいない個人経営体は 612 経営体で全体の 94.3%を占めている。後継者のいる個人経営体は 37 経営体で、前回に比べ 61 経営体（△ 62.2%）減少しており、減少幅は拡大している。【表 22、図 10】

後継者の有無別個人経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、後継者のいる個人経営体の割合は宮崎県が 5.7%と大分県（構成比 5.2%）に次いで２番目に低くなっている。前回と比較すると、後継者のいる個人経営体はほとんどの県で減少している一方、長崎県では 1.7%増加している。【表 23】

表 22 後継者の有無別個人経営体数（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計	後継者あり	後継者なし
平25	個人経営体数	985	148	837
	構成比（%）	100.0	15.0	85.0
	対前回増減率（%）	△ 19.0	△ 33.0	△ 15.9
平30	個人経営体数	790	98	692
	構成比（%）	100.0	12.4	87.6
	対前回増減率（%）	△ 19.8	△ 33.8	△ 17.3
令5	個人経営体数	649	37	612
	構成比（%）	100.0	5.7	94.3
	対前回増減率（%）	△ 17.8	△ 62.2	△ 11.6

注： 後継者とは、満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

図 10 後継者の有無別個人経営体数（宮崎県）

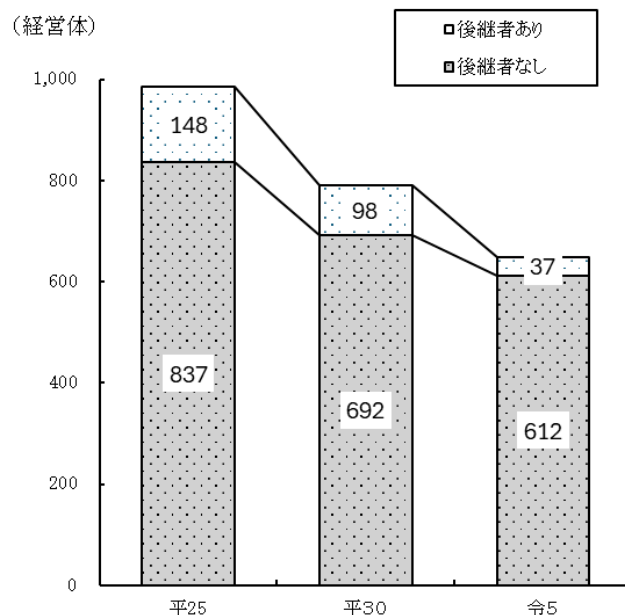


表 23 全国、九州各県、愛媛県、高知県の後継者の有無別個人経営体数

単位：経営体

区分		計	後継者あり	後継者なし
全国	個人経営体数	61,388	10,358	51,030
	構成比（％）	100.0	16.9	83.1
	対前回増減率（％）	△ 17.6	△ 18.4	△ 17.5
九州	個人経営体数	14,165	1,974	12,191
	構成比（％）	100.0	13.9	86.1
	対前回増減率（％）	△ 20.3	△ 21.4	△ 20.2
宮崎県	個人経営体数	649	37	612
	構成比（％）	100.0	5.7	94.3
	対前回増減率（％）	△ 17.8	△ 62.2	△ 11.6
福岡県	個人経営体数	1,927	290	1,637
	構成比（％）	100.0	15.0	85.0
	対前回増減率（％）	△ 15.4	△ 31.1	△ 11.8
佐賀県	個人経営体数	1,272	339	933
	構成比（％）	100.0	26.7	73.3
	対前回増減率（％）	△ 18.1	△ 24.5	△ 15.6
長崎県	個人経営体数	4,547	673	3,874
	構成比（％）	100.0	14.8	85.2
	対前回増減率（％）	△ 20.8	1.7	△ 23.7
熊本県	個人経営体数	2,068	346	1,722
	構成比（％）	100.0	16.7	83.3
	対前回増減率（％）	△ 24.4	△ 18.8	△ 25.4
大分県	個人経営体数	1,399	73	1,326
	構成比（％）	100.0	5.2	94.8
	対前回増減率（％）	△ 22.6	△ 40.7	△ 21.3
鹿児島県	個人経営体数	2,303	216	2,087
	構成比（％）	100.0	9.4	90.6
	対前回増減率（％）	△ 20.0	△ 34.7	△ 18.0
愛媛県	個人経営体数	2,558	423	2,135
	構成比（％）	100.0	16.5	83.5
	対前回増減率（％）	△ 22.1	△ 13.5	△ 23.6
高知県	個人経営体数	1,252	171	1,081
	構成比（％）	100.0	13.7	86.3
	対前回増減率（％）	△ 16.9	△ 1.7	△ 18.9

3 漁船

（1）漁船種類別漁船隻数

宮崎県の漁業経営体が調査期日前1年間に漁業生産に使用した漁船のうち、調査期日現在保有している漁船の総隻数は1,212隻で、前回に比べ226隻（△15.7%）減少している。

宮崎県の漁船隻数を漁船種類別にみると、動力漁船が1,022隻（構成比84.3%）と最も多く、次いで船外機付漁船が182隻（同15.0%）、無動力漁船が8隻（同0.7%）の順となっており、前回に比べ、動力漁船が154隻（△13.1%）、船外機付漁船が72隻（△28.3%）減少している。

【表24、図11】

漁船種類別漁船隻数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県は動力漁船の割合が84.3%と最も高くなっており、これは宮崎県の海面漁業の特徴として、広い海域を漁場とする釣やはえ縄、まき網などの漁業が盛んであるためと考えられる。【表25】

表 24 漁船種類別漁船隻数（宮崎県）

単位：隻

調査年	区分	計	無動力 漁船	船外機付 漁船	動力 漁船
平25	漁 船 隻 数	1,736	9	317	1,410
	構 成 比（％）	100.0	0.5	18.3	81.2
	対前回増減率（％）	△ 13.2	△ 10.0	2.9	△ 16.1
平30	漁 船 隻 数	1,438	8	254	1,176
	構 成 比（％）	100.0	0.6	17.7	81.8
	対前回増減率（％）	△ 17.2	△ 11.1	△ 19.9	△ 16.6
令5	漁 船 隻 数	1,212	8	182	1,022
	構 成 比（％）	100.0	0.7	15.0	84.3
	対前回増減率（％）	△ 15.7	0.0	△ 28.3	△ 13.1

図 11 漁船種類別漁船隻数（宮崎県）

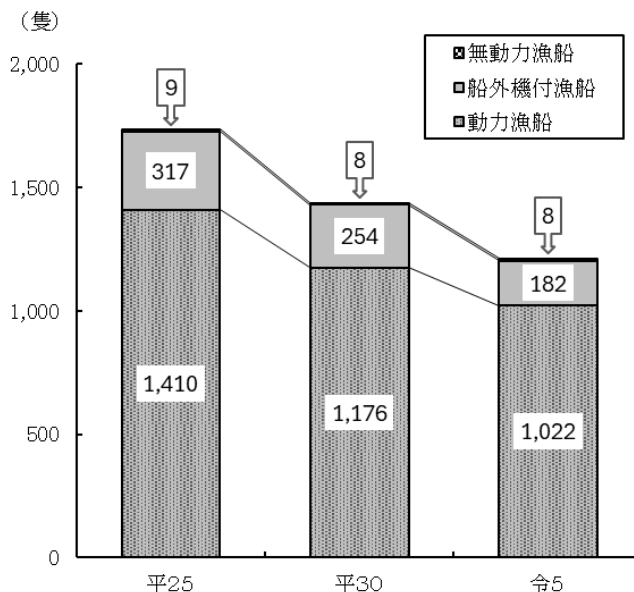


表 25 全国、九州各県、愛媛県、高知県の漁船種類別漁船隻数

単位：隻

区分	計	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船
全国	漁 船 隻 数	109,283	2,439	47,938
	構 成 比（％）	100.0	2.2	43.9
	対前回増減率（％）	△ 17.3	△ 20.8	△ 19.0
九州	漁 船 隻 数	27,155	1,628	8,700
	構 成 比（％）	100.0	6.0	32.0
	対前回増減率（％）	△ 19.3	△ 30.8	△ 22.7
宮崎県	漁 船 隻 数	1,212	8	182
	構 成 比（％）	100.0	0.7	15.0
	対前回増減率（％）	△ 15.7	0.0	△ 28.3
福岡県	漁 船 隻 数	3,767	143	1,334
	構 成 比（％）	100.0	3.8	35.4
	対前回増減率（％）	△ 18.6	△ 54.6	△ 16.8
佐賀県	漁 船 隻 数	3,911	1,069	1,147
	構 成 比（％）	100.0	27.3	29.3
	対前回増減率（％）	△ 19.4	△ 35.1	△ 15.2
長崎県	漁 船 隻 数	7,907	73	2,637
	構 成 比（％）	100.0	0.9	33.4
	対前回増減率（％）	△ 20.2	△ 7.6	△ 25.1
熊本県	漁 船 隻 数	4,006	235	1,509
	構 成 比（％）	100.0	5.9	37.7
	対前回増減率（％）	△ 16.5	14.1	△ 24.7
大分県	漁 船 隻 数	2,429	28	796
	構 成 比（％）	100.0	1.2	32.8
	対前回増減率（％）	△ 22.3	△ 12.5	△ 21.0
鹿児島県	漁 船 隻 数	3,923	72	1,095
	構 成 比（％）	100.0	1.8	27.9
	対前回増減率（％）	△ 20.0	9.1	△ 28.0
愛媛県	漁 船 隻 数	4,732	47	1,639
	構 成 比（％）	100.0	1.0	34.6
	対前回増減率（％）	△ 21.9	20.5	△ 23.2
高知県	漁 船 隻 数	2,069	22	582
	構 成 比（％）	100.0	1.1	28.1
	対前回増減率（％）	△ 18.0	△ 21.4	△ 20.7

（２）販売金額 1 位の漁業種類別動力漁船隻数

宮崎県の漁船隻数を販売金額 1 位の漁業種類別にみると、最も多いのは釣の 241 隻（構成比 23.6%）、次いで刺網の 183 隻（同 17.9%）、はえ縄の 176 隻（同 17.2%）の順となっている。

前回と比較すると、はえ縄が 35 隻（△16.6%）、釣が 21 隻（△8.0%）、刺網が 20 隻（△9.9%）などほとんどの漁業種類で減少しており、これは釣やはえ縄などを営む漁業経営体数が減少しているためと考えられる。また、海面養殖は 18 隻（+14.8%）増加しており、これは海面養殖について 1 経営体あたりの取り扱う養殖魚種が増えたことや規模拡大等によるものと考えられる。

【表 26】

表 26 販売金額 1 位の漁業種類別動力漁船隻数（宮崎県）

単位：隻

区 分			動力漁船隻数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
			平30	令 5		
計（実数）			1,176	1,022	100.0	△ 13.1
底びき網	小型底びき網		56	27	2.6	△ 51.8
船 び き 網			95	87	8.5	△ 8.4
まき網	大中型 まき網	1 そうまき その他	10	5	0.5	△ 50.0
	中・小型まき網		73	64	6.3	△ 12.3
刺網	その他の刺網		203	183	17.9	△ 9.9
大 型 定 置 網			21	20	2.0	△ 4.8
小 型 定 置 網			61	49	4.8	△ 19.7
そ の 他 の 網 漁 業			25	1	0.1	△ 96.0
			211	176	17.2	△ 16.6
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄		2	2	0.2	0.0
	近海まぐろはえ縄		66	59	5.8	△ 10.6
	沿岸まぐろはえ縄		73	72	7.0	△ 1.4
	その他のはえ縄		70	43	4.2	△ 38.6
			262	241	23.6	△ 8.0
釣	遠洋かつお一本釣		3	3	0.3	0.0
	近海かつお一本釣		25	19	1.9	△ 24.0
	沿岸かつお一本釣		10	6	0.6	△ 40.0
	沿 岸 い か 釣		5	7	0.7	40.0
	ひ き 縄 釣		110	121	11.8	10.0
	そ の 他 の 釣		109	85	8.3	△ 22.0

区 分			動力漁船隻数		構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
			平30	令 5		
採 貝 ・ 採 藻			10	8	0.8	△ 20.0
そ の 他 の 漁 業			21	12	1.2	△ 42.9
海面 養殖			122	140	13.7	14.8
	魚類 養殖	ぶり類養殖	97	114	11.2	17.5
		まだい養殖	11	15	1.5	36.4
		その他の魚類養殖	14	11	1.1	△ 21.4
	か き 類 養 殖		4	5	0.5	25.0
	その他の貝類養殖		2	3	0.3	50.0
	わ か め 類 養 殖		－	1	0.1	100.0

4 漁業経営の取組

（１）出荷先別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を出荷先別にみると、最も多いのは漁協の市場又は荷さばき所の 629 経営体（構成比 77.5%）、次いで漁協以外の卸売市場の 382 経営体（同 47.0%）、流通業者・加工業者の 70 経営体（同 8.6%）の順となっている。

前回と比較すると、漁協の市場又は荷さばき所が 77 経営体（△10.9%）、漁協以外の卸売市場が 73 経営体（△16.9%）減少している一方、流通業者・加工業者が 27 経営体（+62.8%）、自営の水産物直売所が 7 経営体（+100.0%）増加している。【表 27】

出荷先別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、福岡県を除く県では、漁業の市場又は荷さばき所の割合が最も高くなっている。

前回と比較すると、いずれの県も漁協の市場又は荷さばき所や、漁協以外の卸売市場は減少しており、自営の水産物直売所は福岡県を除く県で増加している。【表 28】

表 27 出荷先別漁業経営体数（複数回答あり）（宮崎県）

単位：経営体

調査年	区分	計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	流通業者 ・加工業者	小売業者 ・生協	外食産業	消費者に直接販売				その他
								小計 (実数)	自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の方法で	
平30	漁業経営体数	950	706	455	43	44	24	114	7	36	71	39
	構成比（％）	100.0	74.3	47.9	4.5	4.6	2.5	12.0	0.7	3.8	7.5	4.1
令5	漁業経営体数	812	629	382	70	16	15	69	14	12	48	18
	構成比（％）	100.0	77.5	47.0	8.6	2.0	1.8	8.5	1.7	1.5	5.9	2.2
	対前回増減率（％）	△ 14.5	△ 10.9	△ 16.0	62.8	△ 63.6	△ 37.5	△ 39.5	100.0	△ 66.7	△ 32.4	△ 53.8

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

表 28 全国、九州各県、愛媛県、高知県の出荷先別漁業経営体数（複数回答あり）

単位：経営体

区分		計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	流通業者 ・加工業者	小売業者 ・生協	外食産業	消費者に直接販売				その他
								小計 (実数)	自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の方法で	
全国	漁業経営体数	65,662	50,357	11,888	6,505	2,812	1,545	8,633	1,545	2,235	5,542	1,877
	構成比（％）	100.0	76.7	18.1	9.9	4.3	2.4	13.1	2.4	3.4	8.4	2.9
	対前回増減率（％）	△ 17.0	△ 17.0	△ 23.2	△ 12.3	△ 32.3	23.5	△ 13.4	22.9	△ 9.1	△ 11.4	△ 34.0
九州	漁業経営体数	15,170	10,387	4,711	1,574	717	424	2,731	331	1,183	1,455	528
	構成比（％）	100.0	68.5	31.1	10.4	4.7	2.8	18.0	2.2	7.8	9.6	3.5
	対前回増減率（％）	△ 19.3	△ 18.7	△ 20.5	△ 13.6	△ 46.1	7.6	△ 22.8	14.1	△ 14.1	△ 22.2	△ 32.4
宮崎県	漁業経営体数	812	629	382	70	16	15	69	14	12	48	18
	構成比（％）	100.0	77.5	47.0	8.6	2.0	1.8	8.5	1.7	1.5	5.9	2.2
	対前回増減率（％）	△ 14.5	△ 10.9	△ 16.0	62.8	△ 63.6	△ 37.5	△ 39.5	100.0	△ 66.7	△ 32.4	△ 53.8
福岡県	漁業経営体数	2,008	647	1,157	266	99	65	651	77	433	214	115
	構成比（％）	100.0	32.2	57.6	13.2	4.9	3.2	32.4	3.8	21.6	10.7	5.7
	対前回増減率（％）	△ 15.8	△ 8.0	△ 20.4	△ 16.1	△ 48.2	10.2	△ 29.8	△ 10.5	△ 15.3	△ 35.2	0.0
佐賀県	漁業経営体数	1,317	1,045	329	213	65	96	175	26	112	54	42.0
	構成比（％）	100.0	79.3	25.0	16.2	4.9	7.3	13.3	2.0	8.5	4.1	3.2
	対前回増減率（％）	△ 18.1	△ 17.2	△ 14.8	△ 32.8	△ 69.3	52.4	△ 24.2	8.3	△ 0.9	△ 42.6	55.6
長崎県	漁業経営体数	4,804	3,557	1,276	362	232	116	866	60	429	447	136
	構成比（％）	100.0	74.0	26.6	7.5	4.8	2.4	18.0	1.2	8.9	9.3	2.8
	対前回増減率（％）	△ 19.9	△ 20.1	△ 23.2	△ 23.8	△ 42.3	8.4	△ 11.0	9.1	△ 0.5	△ 8.2	△ 40.4
熊本県	漁業経営体数	2,166	1,595	505	238	153	36	354	52	97	234	65
	構成比（％）	100.0	73.6	23.3	11.0	7.1	1.7	16.3	2.4	4.5	10.8	3.0
	対前回増減率（％）	△ 23.4	△ 28.8	△ 4.0	17.2	△ 38.8	9.1	△ 21.3	44.4	△ 11.8	△ 23.0	△ 35.6
大分県	漁業経営体数	1,509	978	563	289	70	37	154	38	27	105	31
	構成比（％）	100.0	64.8	37.3	19.2	4.6	2.5	10.2	2.5	1.8	7.0	2.1
	対前回増減率（％）	△ 21.2	△ 21.8	△ 21.5	2.1	△ 47.0	△ 11.9	△ 11.5	81.0	8.0	△ 18.0	△ 67.7
鹿児島県	漁業経営体数	2,554	1,936	499	136	82	59	462	64	73	353	121
	構成比（％）	100.0	75.8	19.5	5.3	3.2	2.3	18.1	2.5	2.9	13.8	4.7
	対前回増減率（％）	△ 18.0	△ 10.6	△ 31.5	△ 25.7	△ 17.2	△ 10.6	△ 30.8	4.9	△ 51.7	△ 22.6	△ 30.9
愛媛県	漁業経営体数	2,736	1,570	443	520	228	54	299	53	33	229	219
	構成比（％）	100.0	57.4	16.2	19.0	8.3	2.0	10.9	1.9	1.2	8.4	8.0
	対前回増減率（％）	△ 20.6	△ 23.5	△ 41.6	△ 11.0	△ 11.6	△ 8.5	△ 11.8	103.8	△ 19.5	△ 15.8	△ 20.7
高知県	漁業経営体数	1,345	1,063	105	207	27	21	86	20	15	54	68
	構成比（％）	100.0	79.0	7.8	15.4	2.0	1.6	6.4	1.5	1.1	4.0	5.1
	対前回増減率（％）	△ 15.9	△ 19.5	△ 33.1	9.5	△ 44.9	75.0	56.4	566.7	△ 25.0	68.8	100.0

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

(2) 営んだ兼業種類別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を営んだ兼業種類別にみると、兼業を行っていない経営体が 686 経営体（構成比 84.5%）とほとんどを占めている。兼業を行っている漁業経営体数で最も多いのはその他の 46 経営体（構成比 5.7%）で、次いで遊漁船業の 23 経営体（同 2.8%）、農業の 22 経営体（同 2.7%）の順となっている。

前回と比較すると、農業が 5 経営体（△18.5%）、遊漁船業が 1 経営体（△4.2%）減少している一方、水産物の加工が 8 経営体（+80.0%）、その他が 7 経営体（+17.9%）増加している。【表 29】

営んだ兼業種類別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県は兼業を行っていない経営体の割合が 84.5%と高知県（構成比 87.7%）に次いで 2 番目に高い。また、兼業を行っている漁業経営体数は九州全体では、その他の割合が 9.2%と最も高く、次いで農業（構成比 8.5%）の順となっており、宮崎県は農業の割合が 2.7%と最も低くなっている。

前回と比較すると、いずれの県も農業は減少しており、水産物の加工は鹿児島県を除く県で増加している。【表 30】

表 29 営んだ兼業種類別漁業経営体数（複数回答あり）（宮崎県） 単位：経営体

調査年	区分	計 (実数)	行っていない	行っている						
				水産物の 加工	漁家民宿	漁家 レストラン	遊漁船業	農業	小売業	その他
平30	漁業経営体数	950	838	10	4	6	24	27	11	39
	構成比（%）	100.0	88.2	1.1	0.4	0.6	2.5	2.8	1.2	4.1
令 5	漁業経営体数	812	686	18	5	9	23	22	14	46
	構成比（%）	100.0	84.5	2.2	0.6	1.1	2.8	2.7	1.7	5.7
	対前回増減率（%）	△ 14.5	△ 18.1	80.0	25.0	50.0	△ 4.2	△ 18.5	27.3	17.9

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

表 30 全国、九州各県、愛媛県、高知県の営んだ兼業種類別漁業経営体数（複数回答あり） 単位：経営体

区分		計 (実数)	行っていない	行っている						
				水産物の 加工	漁家民宿	漁家 レストラン	遊漁船業	農業	小売業	その他
全国	漁業経営体数	65,662	49,765	1,255	533	381	3,712	3,498	2,348	6,374
	構成比（%）	100.0	75.8	1.9	0.8	0.6	5.7	5.3	3.6	9.7
	対前回増減率（%）	△ 17.0	△ 19.8	4.9	△ 37.6	△ 4.5	0.2	△ 32.4	15.9	2.9
九州	漁業経営体数	15,170	11,375	338	75	85	692	1,296	317	1,401
	構成比（%）	100.0	75.0	2.2	0.5	0.6	4.6	8.5	2.1	9.2
	対前回増減率（%）	△ 19.3	△ 21.0	4.6	△ 39.5	△ 4.5	△ 3.5	△ 33.4	33.8	△ 2.4
宮崎県	漁業経営体数	812	686	18	5	9	23	22	14	46
	構成比（%）	100.0	84.5	2.2	0.6	1.1	2.8	2.7	1.7	5.7
	対前回増減率（%）	△ 14.5	△ 18.1	80.0	25.0	50.0	△ 4.2	△ 18.5	27.3	17.9
福岡県	漁業経営体数	2,008	1,573	48	1	29	146	131	42	85
	構成比（%）	100.0	78.3	2.4	0.0	1.4	7.3	6.5	2.1	4.2
	対前回増減率（%）	△ 15.8	△ 11.0	29.7	△ 83.3	△ 19.4	△ 0.7	△ 39.1	82.6	△ 56.4
佐賀県	漁業経営体数	1,317	1,027	17	6	4	40	172	17	61
	構成比（%）	100.0	78.0	1.3	0.5	0.3	3.0	13.1	1.3	4.6
	対前回増減率（%）	△ 18.1	△ 15.2	13.3	0.0	△ 20.0	△ 24.5	△ 40.9	88.9	41.9
長崎県	漁業経営体数	4,804	3,651	128	28	13	160	348	96	527
	構成比（%）	100.0	76.0	2.7	0.6	0.3	3.3	7.2	2.0	11.0
	対前回増減率（%）	△ 19.9	△ 23.4	6.7	△ 54.1	8.3	15.9	△ 30.8	41.2	5.0
熊本県	漁業経営体数	2,166	1,562	44	7	11	110	256	41	178
	構成比（%）	100.0	72.1	2.0	0.3	0.5	5.1	11.8	1.9	8.2
	対前回増減率（%）	△ 23.4	△ 24.2	10.0	△ 36.4	37.5	△ 22.0	△ 27.9	51.9	△ 23.9
大分県	漁業経営体数	1,509	1,248	30	5	6	39	47	44	114
	構成比（%）	100.0	82.7	2.0	0.3	0.4	2.6	3.1	2.9	7.6
	対前回増減率（%）	△ 21.2	△ 24.6	25.0	△ 50.0	50.0	5.4	△ 37.3	83.3	1.8
鹿児島県	漁業経営体数	2,554	1,628	53	23	13	174	320	63	390
	構成比（%）	100.0	63.7	2.1	0.9	0.5	6.8	12.5	2.5	15.3
	対前回増減率（%）	△ 18.0	△ 22.4	△ 31.2	△ 11.5	△ 27.8	△ 1.7	△ 33.3	△ 16.0	25.8
愛媛県	漁業経営体数	2,736	2,145	54	7	7	70	234	39	228
	構成比（%）	100.0	78.4	2.0	0.3	0.3	2.6	8.6	1.4	8.3
	対前回増減率（%）	△ 20.6	△ 23.7	20.0	△ 63.2	△ 12.5	△ 4.1	△ 26.2	18.2	12.9
高知県	漁業経営体数	1,345	1,180	8	3	6	37	51	9	54
	構成比（%）	100.0	87.7	0.6	0.2	0.4	2.8	3.8	0.7	4.0
	対前回増減率（%）	△ 15.9	△ 14.2	14.3	△ 72.7	20.0	△ 33.9	△ 34.6	△ 25.0	△ 28.0

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

（３）漁獲・収穫した水産物の輸出の取組状況別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を漁獲・収穫した水産物の輸出の取組状況別にみると、海外向けに出荷（輸出）している漁業経営体数は７経営体（構成比 0.9％）となっており、このうち、海外向けに出荷（輸出）している販売金額又は数量を把握している漁業経営体数は２経営体（同 0.2％）となっている。

漁獲・収穫した水産物の輸出の取組状況別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、海外向けに出荷（輸出）をしている漁業経営体数の割合は全国で九州全体で 1.6％となっており、宮崎県は 0.9％と熊本県（構成比 0.6％）に次いで２番目に低く、福岡県及び高知県と同じ割合となっている。【表 31】

表 31 漁獲・収穫した水産物の輸出の取組状況別漁業経営体数（複数回答あり） 単位：経営体

	計 (実数)	海外向けに出荷（輸出）している（複数回答）			海外向けに 出荷（輸出） していない
		小計 (実数)	販売金額又は数量を 把握している	販売金額・数量を 把握していない	
全国	65,662	2,045	394	1,652	63,617
構成比（％）	100.0	3.1	0.6	2.5	96.9
九州	15,170	246	91	155	14,924
構成比（％）	100.0	1.6	0.6	1.0	98.4
宮崎県	812	7	2	5	805
構成比（％）	100.0	0.9	0.2	0.6	99.1
福岡県	2,008	18	2	16	1,990
構成比（％）	100.0	0.9	0.1	0.8	99.1
佐賀県	1,317	39	20	19	1,278
構成比（％）	100.0	3.0	1.5	1.4	97.0
長崎県	4,804	69	31	38	4,735
構成比（％）	100.0	1.4	0.6	0.8	98.6
熊本県	2,166	13	7	6	2,153
構成比（％）	100.0	0.6	0.3	0.3	99.4
大分県	1,509	45	8	37	1,464
構成比（％）	100.0	3.0	0.5	2.5	97.0
鹿児島県	2,554	55	21	34	2,499
構成比（％）	100.0	2.2	0.8	1.3	97.8
愛媛県	2,736	158	27	131	2,578
構成比（％）	100.0	5.8	1.0	4.8	94.2
高知県	1,345	12	1	11	1,333
構成比（％）	100.0	0.9	0.1	0.8	99.1

注： 海外向けに出荷（輸出）とは、調査期日前１年間に自ら漁獲・収穫した水産物を海外の卸売業者、レストラン、スーパーなどの小売業者や消費者等に直接出荷（輸出）した場合又は輸出を目的として漁業協同組合、貿易商社、卸売業者等に出荷した場合をいう。

注： 複数回答のある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

（４）水産エコラベル認証の取得状況別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を水産エコラベル認証の取得状況別にみると、水産エコラベル認証を取得しているのは 14 経営体（構成比 1.7%）で、このうち、最も多いのはMSC の 11 経営体（同 1.4%）、次いでME L の 3 経営体（同 0.4%）の順となっている。

水産エコラベル認証の取得状況別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、水産エコラベル認証を取得している漁業経営体数の割合は九州全体で 0.6%となっており、宮崎県は 1.7%と愛媛県（構成比 2.2%）、鹿児島県（同 2.0%）に次いで 3 番目に高い割合となっている。

【表 32】

表 32 水産エコラベル認証の取得状況別漁業経営体数（複数回答あり） 単位：経営体

	計 (実数)	取得している（複数回答）							取得 していない
		小計 (実数)	ME L	MSC	ASC	BAP	Alaska RFM	GLOBAL G. A. P	
全国	65,662	2,150	1,764	242	189	5	-	-	63,512
構成比（%）	100.0	3.3	2.7	0.4	0.3	0.0	-	-	96.7
九州	15,170	95	76	13	12	-	-	-	15,075
構成比（%）	100.0	0.6	0.5	0.1	0.1	-	-	-	99.4
宮崎県	812	14	3	11	1	-	-	-	798
構成比（%）	100.0	1.7	0.4	1.4	0.1	-	-	-	98.3
福岡県	2,008	-	-	-	-	-	-	-	2,008
構成比（%）	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
佐賀県	1,317	3	3	-	-	-	-	-	1,314
構成比（%）	100.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-	99.8
長崎県	4,804	3	3	-	-	-	-	-	4,801
構成比（%）	100.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	99.9
熊本県	2,166	18	17	1	1	-	-	-	2,148
構成比（%）	100.0	0.8	0.8	0.0	0.0	-	-	-	99.2
大分県	1,509	6	6	-	-	-	-	-	1,503
構成比（%）	100.0	0.4	0.4	-	-	-	-	-	99.6
鹿児島県	2,554	51	44	1	10	-	-	-	2,503
構成比（%）	100.0	2.0	1.7	0.0	0.4	-	-	-	98.0
愛媛県	2,736	61	60	1	2	4	-	-	2,675
構成比（%）	100.0	2.2	2.2	0.0	0.1	0.1	-	-	97.8
高知県	1,345	9	7	2	-	-	-	-	1,336
構成比（%）	100.0	0.7	0.5	0.1	-	-	-	-	99.3

注： 水産エコラベルとは、生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物を消費者が選んで購入できるように商品にラベルを表示する仕組みをいう。

調査期日現在で自営漁業において取得している場合に加え、自営漁業に関係していれば、漁協や集団で取得している場合も含む。

注： 複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

（５）漁業共済、積立ぶらすの加入状況別漁業経営体数

宮崎県の漁業経営体数を漁業共済、積立ぶらすの加入状況別にみると、漁業共済に加入している漁業経営体数は 500 経営体（構成比 61.6%）となっており、このうち、積立ぶらすに加入している漁業経営体数は 386 経営体（同 47.5%）となっている。

漁業共済、積立ぶらすの加入状況別漁業経営体数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、漁業共済に加入している漁業経営体数の割合は九州全体で 36.7%となっており、宮崎県は 61.6%と最も高い割合となっている。【表 33】

表 33 漁業共済、積立ぶらすの加入状況別漁業経営体数

単位：経営体

	計 (実数)	漁業共済に加入している			漁業共済に 加入していない
		小計 (実数)	積立ぶらすに 加入している	積立ぶらすに 加入していない	
全国	65,662	28,920	20,986	7,934	36,742
構成比 (%)	100.0	44.0	32.0	12.1	56.0
九州	15,170	5,570	4,248	1,322	9,600
構成比 (%)	100.0	36.7	28.0	8.7	63.3
宮崎県	812	500	386	114	312
構成比 (%)	100.0	61.6	47.5	14.0	38.4
福岡県	2,008	965	852	113	1,043
構成比 (%)	100.0	48.1	42.4	5.6	51.9
佐賀県	1,317	701	643	58	616
構成比 (%)	100.0	53.2	48.8	4.4	46.8
長崎県	4,804	1,652	1,242	410	3,152
構成比 (%)	100.0	34.4	25.9	8.5	65.6
熊本県	2,166	602	363	239	1,564
構成比 (%)	100.0	27.8	16.8	11.0	72.2
大分県	1,509	329	152	177	1,180
構成比 (%)	100.0	21.8	10.1	11.7	78.2
鹿児島県	2,554	821	610	211	1,733
構成比 (%)	100.0	32.1	23.9	8.3	67.9
愛媛県	2,736	655	296	359	2,081
構成比 (%)	100.0	23.9	10.8	13.1	76.1
高知県	1,345	226	122	104	1,119
構成比 (%)	100.0	16.8	9.1	7.7	83.2

注： 漁業共済とは漁獲金額が不漁等により減少した場合の損失など、中小漁業者が異常の事象又は不慮の事故によって受けることのある損失を補償することにより、漁業再生産の確保と漁業経営の安定に資することを目的とする以下の共済事業をいう。

- ・漁船漁業、定置漁業及び一部の採貝・採藻業が対象となる漁獲共済
- ・養殖魚等が対象となる養殖共済、特定養殖共済
- ・養殖施設や漁具が対象となる漁業施設共済

積立ぶらすとは、「漁業収入安定対策事業補助金交付等要領」に基づき計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費で造成した基金から減収の補填を行う予算事業をいう。

〔Ⅱ〕海面漁業の就業構造

1 漁業就業者

(1) 漁業就業者数

令和5年11月1日現在における宮崎県の漁業就業者数は1,996人で、前回に比べ206人(△9.4%)減少している。

全国及び九州と比較すると、漁業就業者数はいずれも前回に比べ減少しているが、宮崎県の減少幅は全国及び九州よりも小さくなっている。【表34、図12】

九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、漁業就業者数が最も多いのは長崎県(9,208人)、次いで鹿児島県(4,807人)、愛媛県(4,761人)の順となっており、宮崎県は1,996人と最も少なくなっている。また、いずれの県も漁業就業者数は前回に比べ減少しているが、減少幅は宮崎県が最も小さくなっている。【表35】

宮崎県の漁業就業者数を地域別にみると、最も漁業就業者数が多いのは県北の866人(構成比43.4%)で、次いで県南の711人(同35.6%)、県央の419人(同21.0%)の順となっている。前回と比較すると、県北が116人(△11.8%)、県央が72人(△14.7%)、県南が18人(△2.5%)減少しており、特に県央の減少幅が大きくなっている。【表36、図13】

表 34 漁業就業者数

単位：人

区 分		2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
調 査 年		平 1 5	平 2 0	平 2 5	平 3 0	令 5
宮 崎 県	漁業就業者数	3,749	3,360	2,677	2,202	1,996
	対 前 回 差	△ 528	△ 389	△ 683	△ 475	△ 206
	対前回増減率(%)	△ 12.3	△ 10.4	△ 20.3	△ 17.7	△ 9.4
全 国	漁業就業者数	238,371	221,908	180,985	151,701	121,389
	対 前 回 差	△ 38,671	△ 16,463	△ 40,923	△ 29,284	△ 30,312
	対前回増減率(%)	△ 14.0	△ 6.9	△ 18.4	△ 16.2	△ 20.0
九 州	漁業就業者数	60,315	54,300	44,579	36,972	29,534
	対 前 回 差	△ 10,933	△ 6,015	△ 9,721	△ 7,607	△ 7,438
	対前回増減率(%)	△ 15.3	△ 10.0	△ 17.9	△ 17.1	△ 20.1

注： 漁業就業者とは、満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

図 12 漁業就業者数の推移

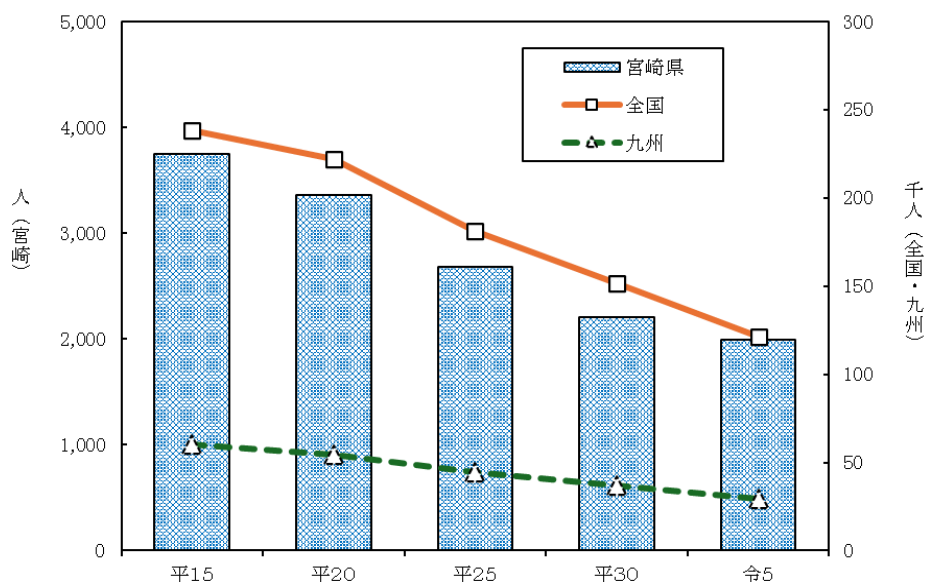


表 35 九州各県、愛媛県、高知県の漁業就業者数

単位：人

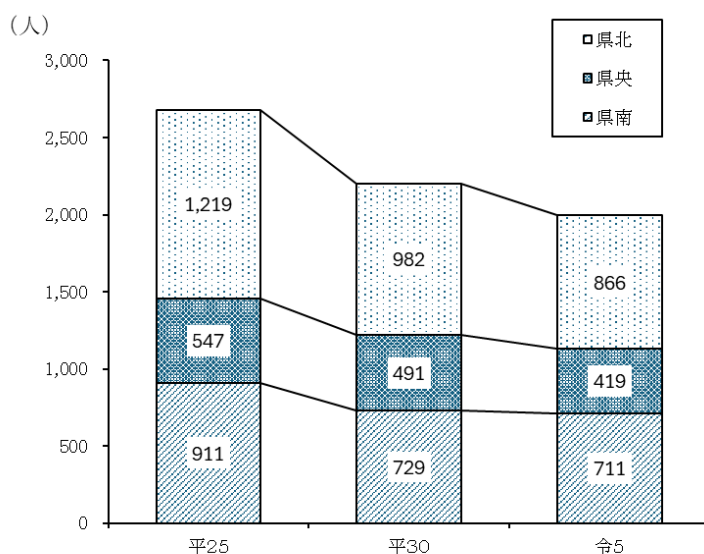
調査年	区分	宮崎県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	愛媛県	高知県
平25	漁業就業者数	2,677	5,140	4,260	14,310	6,882	4,110	7,200	7,416	3,970
	対前回増減率(%)	△ 20.3	△ 16.7	△ 12.7	△ 18.1	△ 21.1	△ 21.2	△ 15.1	△ 18.8	△ 19.1
平30	漁業就業者数	2,202	4,376	3,669	11,762	5,392	3,455	6,116	6,186	3,295
	対前回増減率(%)	△ 17.7	△ 14.9	△ 13.9	△ 17.8	△ 21.7	△ 15.9	△ 15.1	△ 16.6	△ 17.0
令 5	漁業就業者数	1,996	3,913	2,965	9,208	4,121	2,524	4,807	4,761	2,622
	対前回増減率(%)	△ 9.4	△ 10.6	△ 19.2	△ 21.7	△ 23.6	△ 26.9	△ 21.4	△ 23.0	△ 20.4

表 36 地域別・市町村別漁業就業者数（宮崎県）

単位：人

調査年	区分	計	県北	延岡市	門川町	日向市	県央	都農町	川南町	高鍋町	新富町	宮崎市	県南	日南市	串間市
平25	漁業就業者数	2,677	1,219	818	132	269	547	50	226	6	18	247	911	666	245
	構成比（％）	100.0	45.5	30.6	4.9	10.0	20.4	1.9	8.4	0.2	0.7	9.2	34.0	24.9	9.2
	対前回増減率（％）	△ 20.3	△ 16.6	△ 14.0	△ 27.5	△ 18.0	△ 24.7	△ 26.5	△ 21.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 27.4	△ 22.3	△ 22.4	△ 22.2
平30	漁業就業者数	2,202	982	646	114	222	491	43	195	4	17	232	729	538	191
	構成比（％）	100.0	44.6	29.3	5.2	10.1	22.3	2.0	8.9	0.2	0.8	10.5	33.1	24.4	8.7
	対前回増減率（％）	△ 17.7	△ 19.4	△ 21.0	△ 13.6	△ 17.5	△ 10.2	△ 14.0	△ 13.7	△ 33.3	△ 5.6	△ 6.1	△ 20.0	△ 19.2	△ 22.0
令5	漁業就業者数	1,996	866	573	109	184	419	35	178	1	19	186	711	442	269
	構成比（％）	100.0	43.4	28.7	5.5	9.2	21.0	1.8	8.9	0.1	1.0	9.3	35.6	22.1	13.5
	対前回増減率（％）	△ 9.4	△ 11.8	△ 11.3	△ 4.4	△ 17.1	△ 14.7	△ 18.6	△ 8.7	△ 75.0	11.8	△ 19.8	△ 2.5	△ 17.8	40.8

図 13 地域別漁業就業者数（宮崎県）



（２）男女別・年齢階層別漁業就業者数

宮崎県の漁業就業者数を男女別にみると、男性が1,922人（構成比96.3%）、女性が74人（同3.7%）とほとんどを男性が占めており、前回に比べ男性が185人（△8.8%）、女性が21人（△22.1%）減少している。

年齢階層別にみると、60歳以上が900人（構成比45.1%）と約半数を占めている。前回と比較すると、60～64歳の階層で76人（△26.7%）減少などほとんどの階層で減少している。一方、15～29歳が57人（+27.8%）、70～74歳が49人（+26.1%）増加しており、特に15～29歳の階層は雇われて漁業に従事した新規就業者数が増加していると考えられる。

また、年齢階層別の構成比を前回と比較すると、15～29歳、40～49歳、70～74歳、75歳以上の割合が前回より高くなっている。【表37、図14、図15】

年齢階層別漁業就業者数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、いずれの県もほとんどの階層で減少している中、70～74歳の階層は宮崎県をはじめ、佐賀県や長崎県、鹿児島県においても増加している。また、15～29歳の階層は宮崎県のみが増加している。【表38】

表 37 男女別・年齢階層別漁業就業者数（宮崎県）

単位：人

調査年	区分	総計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平25	漁業就業者数	2,677	268	321	397	538	425	282	189	257
	構成比（％）	100.0	10.0	12.0	14.8	20.1	15.9	10.5	7.1	9.6
	対前回増減率（％）	△ 20.3	△ 25.8	△ 19.5	△ 18.5	△ 41.1	14.6	△ 9.0	△ 39.2	24.2
平30	漁業就業者数	2,202	205	259	327	412	285	313	188	213
	構成比（％）	100.0	9.3	11.8	14.9	18.7	12.9	14.2	8.5	9.7
	対前回増減率（％）	△ 17.7	△ 23.5	△ 19.3	△ 17.6	△ 23.4	△ 32.9	11.0	△ 0.5	△ 17.1
令5	漁業就業者数	1,996	262	209	308	317	209	245	237	209
	構成比（％）	100.0	13.1	10.5	15.4	15.9	10.5	12.3	11.9	10.5
	対前回増減率（％）	△ 9.4	27.8	△ 19.3	△ 5.8	△ 23.1	△ 26.7	△ 21.7	26.1	△ 1.9

調査年	区分	男	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平25	漁業就業者数	2,561	264	319	386	512	401	264	169	246
	構成比（％）	100.0	10.3	12.5	15.1	20.0	15.7	10.3	6.6	9.6
	対前回増減率（％）	△ 19.9	△ 26.3	△ 18.2	△ 14.0	△ 40.5	14.6	△ 10.8	△ 43.3	24.2
平30	漁業就業者数	2,107	204	255	319	385	271	299	176	198
	構成比（％）	100.0	9.7	12.1	15.1	18.3	12.9	14.2	8.4	9.4
	対前回増減率（％）	△ 17.7	△ 22.7	△ 20.1	△ 17.4	△ 24.8	△ 32.4	13.3	4.1	△ 19.5
令5	漁業就業者数	1,922	259	206	302	308	200	228	222	197
	構成比（％）	100.0	13.5	10.7	15.7	16.0	10.4	11.9	11.6	10.2
	対前回増減率（％）	△ 8.8	27.0	△ 19.2	△ 5.3	△ 20.0	△ 26.2	△ 23.7	26.1	△ 0.5

調査年	区分	女	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平25	漁業就業者数	116	4	2	11	26	24	18	20	11
	構成比（％）	100.0	3.4	1.7	9.5	22.4	20.7	15.5	17.2	9.5
	対前回増減率（％）	△ 28.0	33.3	△ 77.8	△ 71.1	△ 51.9	14.3	28.6	53.8	22.2
平30	漁業就業者数	95	1	4	8	27	14	14	12	15
	構成比（％）	100.0	1.1	4.2	8.4	28.4	14.7	14.7	12.6	15.8
	対前回増減率（％）	△ 18.1	△ 75.0	100.0	△ 27.3	3.8	△ 41.7	△ 22.2	△ 40.0	36.4
令5	漁業就業者数	74	3	3	6	9	9	17	15	12
	構成比（％）	100.0	4.1	4.1	8.1	12.2	12.2	23.0	20.3	16.2
	対前回増減率（％）	△ 22.1	200.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 66.7	△ 35.7	21.4	25.0	△ 20.0

図 14 年齢階層別漁業就業者数の構成（宮崎県）

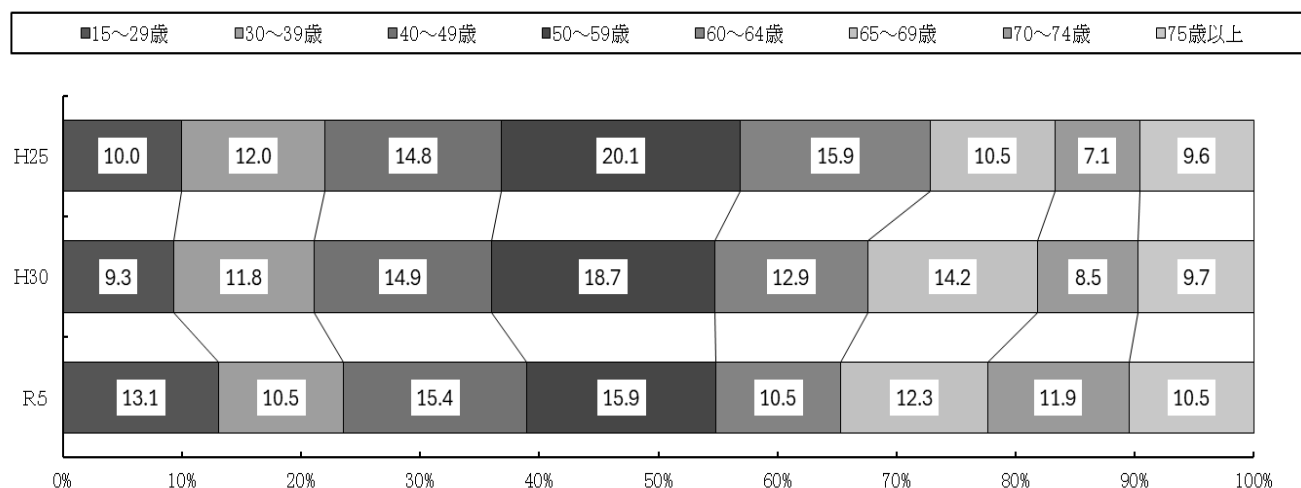


図 15 年齢階層別漁業就業者数の推移（宮崎県）

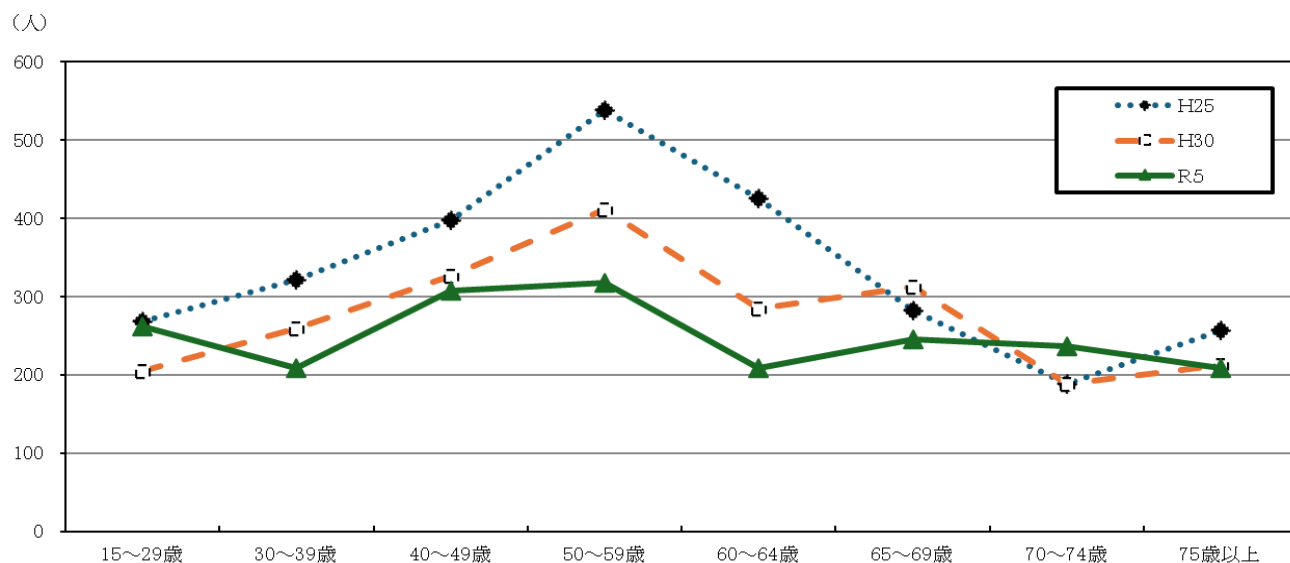


表 38 全国、九州各県、愛媛県、高知県の年齢階層別漁業就業者数

単位：人

区分		計	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上
全国	漁業就業者数	121,389	8,707	12,960	17,350	21,654	13,189	14,079	15,392	18,058
	構成比（％）	100.0	7.2	10.7	14.3	17.8	10.9	11.6	12.7	14.9
	対前回増減率（％）	△ 20.0	△ 16.6	△ 21.2	△ 17.4	△ 21.8	△ 26.7	△ 33.3	△ 4.8	△ 13.3
九州	漁業就業者数	29,534	2,050	2,852	4,039	5,226	3,363	3,851	3,907	4,246
	構成比（％）	100.0	6.9	9.7	13.7	17.7	11.4	13.0	13.2	14.4
	対前回増減率（％）	△ 20.1	△ 9.7	△ 22.1	△ 16.9	△ 25.9	△ 32.8	△ 28.9	1.4	△ 12.6
宮崎県	漁業就業者数	1,996	262	209	308	317	209	245	237	209
	構成比（％）	100.0	13.1	10.5	15.4	15.9	10.5	12.3	11.9	10.5
	対前回増減率（％）	△ 9.4	27.8	△ 19.3	△ 5.8	△ 23.1	△ 26.7	△ 21.7	26.1	△ 1.9
福岡県	漁業就業者数	3,913	302	437	628	777	391	395	448	535
	構成比（％）	100.0	7.7	11.2	16.0	19.9	10.0	10.1	11.4	13.7
	対前回増減率（％）	△ 10.6	△ 7.9	△ 6.0	△ 6.4	△ 7.3	△ 18.2	△ 32.8	△ 3.4	△ 1.7
佐賀県	漁業就業者数	2,965	236	386	464	642	358	318	302	259
	構成比（％）	100.0	8.0	13.0	15.6	21.7	12.1	10.7	10.2	8.7
	対前回増減率（％）	△ 19.2	△ 23.4	△ 11.1	△ 22.1	△ 23.9	△ 25.4	△ 31.9	18.0	△ 8.8
長崎県	漁業就業者数	9,208	589	751	1,102	1,609	1,143	1,311	1,315	1,388
	構成比（％）	100.0	6.4	8.2	12.0	17.5	12.4	14.2	14.3	15.1
	対前回増減率（％）	△ 21.7	△ 16.9	△ 25.7	△ 22.6	△ 27.8	△ 32.6	△ 29.0	8.3	△ 15.1
熊本県	漁業就業者数	4,121	210	336	521	670	452	577	593	762
	構成比（％）	100.0	5.1	8.2	12.6	16.3	11.0	14.0	14.4	18.5
	対前回増減率（％）	△ 23.6	△ 5.4	△ 27.7	△ 18.3	△ 30.9	△ 37.5	△ 25.3	△ 11.0	△ 18.6
大分県	漁業就業者数	2,524	119	210	296	382	267	335	413	502
	構成比（％）	100.0	4.7	8.3	11.7	15.1	10.6	13.3	16.4	19.9
	対前回増減率（％）	△ 26.9	△ 18.5	△ 26.6	△ 18.2	△ 34.7	△ 39.2	△ 43.7	△ 17.4	△ 7.4
鹿児島県	漁業就業者数	4,807	332	523	720	829	543	670	599	591
	構成比（％）	100.0	6.9	10.9	15.0	17.2	11.3	13.9	12.5	12.3
	対前回増減率（％）	△ 21.4	△ 5.9	△ 29.5	△ 14.5	△ 29.5	△ 39.7	△ 19.8	6.2	△ 16.1
愛媛県	漁業就業者数	4,761	245	430	681	856	527	551	650	821
	構成比（％）	100.0	5.1	9.0	14.3	18.0	11.1	11.6	13.7	17.2
	対前回増減率（％）	△ 23.0	△ 21.5	△ 26.2	△ 24.4	△ 29.3	△ 28.6	△ 40.8	△ 7.8	1.9
高知県	漁業就業者数	2,622	173	265	382	470	270	299	360	403
	構成比（％）	100.0	6.6	10.1	14.6	17.9	10.3	11.4	13.7	15.4
	対前回増減率（％）	△ 20.4	△ 18.4	△ 15.9	△ 10.1	△ 12.3	△ 36.2	△ 44.2	△ 8.2	△ 11.6

2 労働力

(1) 個人経営体における年齢階層別漁業従事世帯員数

宮崎県の個人経営体における漁業従事世帯員数は 759 人で、年齢階層別にみると、65 歳以上が 452 人と全体の 59.6%を占めている。前回と比較すると、漁業従事世帯員数は個人経営体数の減少に伴い 25.4%減少しており、特に 60～64 歳は 45.8%減少と最も減少幅が大きくなっている。一方、70～74 歳は 6.8%増加している。

年齢階層別漁業従事世帯員数を全国と比較すると、宮崎県は 65 歳以上の割合が 59.6%と全国（構成比 50.7%）よりも高くなっている。【表 39】

表 39 年齢階層別漁業従事世帯員数

単位：人

区分		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
宮崎県	漁業従事世帯員	759	12	41	69	107	78	127	157	168
	構成比（%）	100.0	1.6	5.4	9.1	14.1	10.3	16.7	20.7	22.1
	対前回増減率（%）	△ 25.4	△ 25.0	△ 29.3	△ 10.4	△ 34.4	△ 45.8	△ 35.9	6.8	△ 21.9
全国	漁業従事世帯員	92,400	3,102	6,139	10,310	15,675	10,344	12,059	14,670	20,101
	構成比（%）	100.0	3.4	6.6	11.2	17.0	11.2	13.1	15.9	21.8
	対前回増減率（%）	△ 25.3	△ 30.9	△ 26.0	△ 24.9	△ 26.6	△ 28.8	△ 39.1	△ 9.2	△ 20.6

注：漁業従事世帯員とは、個人経営体の世帯員のうち、調査期日前 1 年間に漁業を行った者をいう。

なお、共同経営の構成員や他の漁業経営体の雇用者として漁業に従事した場合も含む。

(2) 年齢階層別責任のある者数

宮崎県の漁業経営体における責任のある者数は 1,009 人で、そのうち個人経営体が 662 人（構成比 65.6%）、団体経営体が 347 人（同 34.4%）となっている。年齢階層別にみると、65 歳以上が 542 人と全体の 53.7%を占めている。前回と比較すると、責任のある者数は 12.1%減少しており、特に 60～64 歳は 33.5%減少と最も減少幅が大きくなっている。一方、15～29 歳は 7.1%、70～74 歳は 17.2%増加している。

年齢階層別責任のある者数を全国と比較すると、宮崎県は 65 歳以上の割合が 53.7%と全国（構成比 50.7%）よりも高くなっている。【表 40】

表 40 年齢階層別責任のある者数

単位：人

区分		計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
宮崎県	責任のある者数	1,009	15	53	126	164	109	168	184	190
	個人経営体	662	6	26	59	94	69	115	143	150
	団体経営体	347	9	27	67	70	40	53	41	40
	構成比（%）	100.0	1.5	5.3	12.5	16.3	10.8	16.7	18.2	18.8
	対前回増減率（%）	△ 12.1	7.1	△ 13.1	11.5	△ 23.7	△ 33.5	△ 23.3	17.2	△ 7.3
全国	責任のある者数	76,277	1,319	4,263	8,783	14,052	9,187	10,400	12,187	16,086
	個人経営体	66,498	996	3,266	6,977	11,633	7,896	9,224	11,264	15,242
	団体経営体	9,779	323	997	1,806	2,419	1,291	1,176	923	844
	構成比（%）	100.0	1.7	5.6	11.5	18.4	12.0	13.6	16.0	21.1
	対前回増減率（%）	△ 20.0	△ 98.4	△ 18.4	△ 18.1	△ 22.8	△ 24.4	△ 34.8	△ 5.7	△ 13.9

（３）団体経営体における役職別責任のある者数

宮崎県の団体経営体における役職別責任のある者数は 347 人で、そのうち最も多いのは陸上において責任のある者が 185 人（構成比 53.3%）、次いで経営主が 179 人（同 51.6%）、船長が 122 人（同 35.2%）の順となっている。また、役職別の平均年齢をみると、経営主が 61.6 歳、陸上作業において責任のある者が 61.0 歳、船長が 55.6 歳などとなっている。

団体経営体における役職別責任のある者数を全国と比較すると、全国では 9.3%減少しているのに対し、宮崎県は 9.5%増加している。また、役職別の平均年齢は、宮崎県が全国より経営主で 2.9 歳、陸上作業において責任のある者で 1.6 歳高くなっている。【表 41】

表 41 団体経営体における役職別責任のある者数（複数回答あり）

単位：人

区分		計 (実数)	経営主	海上作業において責任のある者					陸上作業に おいて責任 のある者
				漁ろう長	船長	機関長	養殖場長	左記以外	
宮崎県	責任のある者数	347	179	64	122	44	32	29	185
	構成比（%）	100.0	51.6	18.4	35.2	12.7	9.2	8.4	53.3
	対前回増減率（%）	9.5	△ 4.3	3.2	56.4	76.0	300.0	△ 52.5	45.7
	平均年齢（歳）	—	61.6	56.5	55.6	53.0	54.4	59.2	61.0
全国	責任のある者数	9,779	5,745	1,969	3,217	860	885	2,150	3,977
	構成比（%）	100.0	58.7	20.1	32.9	8.8	9.1	22.0	40.7
	対前回増減率（%）	△ 9.3	2.9	18.4	△ 10.3	2.5	10.9	△ 25.7	2.6
	平均年齢（歳）	—	58.7	57.3	55.0	53.6	53.9	53.1	59.4

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

（４）自家漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

宮崎県の漁業就業者数を自家漁業のみ・漁業雇われ別にみると、自家漁業のみが 665 人（構成比 33.3%）、漁業従事役員が 263 人（同 13.2%）、漁業雇われが 1,068 人（同 53.5%）となっている。前回と比較すると、自家漁業のみが 20.1%、漁業雇われが 7.6%減少している一方、漁業従事役員は 22.9%増加している。【表 42】

自家漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、宮崎県は他県に比べ、自家漁業のみの割合が 33.3%と低く、漁業従事役員や漁業雇われの割合が高くなっており、これは宮崎県が他県に比べ漁業経営体数に占める団体経営体の割合が高いことが関係していると考えられる。【表 43】

表 42 自家漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数（宮崎県）

単位：人

調査年	区分	合計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業従事役員	漁業雇われ
平30	漁業就業者数	2,202	832	214	1,156
	構成比（%）	100.0	37.8	9.7	52.5
令 5	漁業就業者数	1,996	665	263	1,068
	構成比（%）	100.0	33.3	13.2	53.5
	対前回増減率（%）	△ 9.4	△ 20.1	22.9	△ 7.6

表 43 全国、九州各県、愛媛県、高知県の自家漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

単位：人

区分		漁業就業者数	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業従事役員	漁業雇われ
全国	漁業就業者数	121,389	68,460	8,056	44,873
	構成比（％）	100.0	56.4	6.6	37.0
	対前回増減率（％）	△ 20.0	△ 21.3	△ 7.7	△ 19.9
九州	漁業就業者数	29,534	17,579	1,819	10,136
	構成比（％）	100.0	59.5	6.2	34.3
	対前回増減率（％）	△ 20.1	△ 23.1	2.8	△ 17.8
宮崎県	漁業就業者数	1,996	665	263	1,068
	構成比（％）	100.0	33.3	13.2	53.5
	対前回増減率（％）	△ 9.4	△ 20.1	22.9	△ 7.6
福岡県	漁業就業者数	3,913	2,605	186	1,122
	構成比（％）	100.0	66.6	4.8	28.7
	対前回増減率（％）	△ 10.6	△ 16.8	△ 17.0	9.9
佐賀県	漁業就業者数	2,965	2,142	130	693
	構成比（％）	100.0	72.2	4.4	23.4
	対前回増減率（％）	△ 19.2	△ 19.7	△ 8.5	△ 19.5
長崎県	漁業就業者数	9,208	5,187	495	3,526
	構成比（％）	100.0	56.3	5.4	38.3
	対前回増減率（％）	△ 21.7	△ 24.8	6.7	△ 19.9
熊本県	漁業就業者数	4,121	2,875	178	1,068
	構成比（％）	100.0	69.8	4.3	25.9
	対前回増減率（％）	△ 23.6	△ 26.2	19.5	△ 20.8
大分県	漁業就業者数	2,524	1,612	183	729
	構成比（％）	100.0	63.9	7.3	28.9
	対前回増減率（％）	△ 26.9	△ 27.1	6.4	△ 32.0
鹿児島県	漁業就業者数	4,807	2,493	384	1,930
	構成比（％）	100.0	51.9	8.0	40.1
	対前回増減率（％）	△ 21.4	△ 23.0	△ 5.2	△ 22.0
愛媛県	漁業就業者数	4,761	3,045	263	1,453
	構成比（％）	100.0	64.0	5.5	30.5
	対前回増減率（％）	△ 23.0	△ 25.9	△ 3.7	△ 19.4
高知県	漁業就業者数	2,622	1,306	132	1,184
	構成比（％）	100.0	49.8	5.0	45.2
	対前回増減率（％）	△ 20.4	△ 18.5	△ 13.7	△ 23.1

（５）新規就業者数

宮崎県の漁業就業者数のうち新規就業者数は 63 人で、前回と比較すると 36 人（＋133.3％）増加している。また、新規就業者数のうち自家漁業のみは 2 人（構成比 3.2％）、漁業雇われは 61 人（同 96.8％）でほとんどを漁業雇われが占めている。【表 44】

新規就業者数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、九州全体で新規就業者数が増加しており、特に漁業雇われは宮崎県をはじめほとんどの県で増加している。【表 45】

表 44 新規就業者数（宮崎県）

単位：人

調査年	区分	計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業雇われ
平30	新規就業者数	27	1	26
	構成比（％）	100.0	3.7	96.3
令 5	新規就業者数	63	2	61
	構成比（％）	100.0	3.2	96.8
	対前回増減率（％）	133.3	100.0	134.6

注： 新規就業者とは、調査期日前1年間に、海面漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として海面漁業に従事した者で、以下のいずれかに該当する者をいう。

・新たに漁業を始めた者（過去に漁業に従事していて、再び漁業を始めた者を含む。）

ただし、毎年漁業に従事している場合であって、冬季は漁業以外の仕事をしており、春から漁業を再開する場合などは含めない。

・他の産業に従事等、他の仕事が主であったが、漁業が主となった者

・学生等、ふだんの状態が仕事を主としていなかったが、漁業が主になった者

表 45 全国、九州各県、愛媛県、高知県の新規就業者数

単位：人

区分		計	個人経営体の 自家漁業のみ	漁業雇われ
全国	新規就業者数	2,019	409	1,610
	構成比（％）	100.0	20.3	79.7
	対前回増減率（％）	8.4	△ 12.8	15.6
九州	新規就業者数	473	90	383
	構成比（％）	100.0	19.0	81.0
	対前回増減率（％）	17.4	△ 14.3	28.5
宮崎県	新規就業者数	63	2	61
	構成比（％）	100.0	3.2	96.8
	対前回増減率（％）	133.3	100.0	134.6
福岡県	新規就業者数	30	6	24
	構成比（％）	100.0	20.0	80.0
	対前回増減率（％）	7.1	△ 66.7	140.0
佐賀県	新規就業者数	26	10	16
	構成比（％）	100.0	38.5	61.5
	対前回増減率（％）	△ 7.1	△ 16.7	0.0
長崎県	新規就業者数	172	23	149
	構成比（％）	100.0	13.4	86.6
	対前回増減率（％）	13.2	△ 8.0	17.3
熊本県	新規就業者数	49	19	30
	構成比（％）	100.0	38.8	61.2
	対前回増減率（％）	△ 5.8	△ 9.5	△ 3.2
大分県	新規就業者数	30	13	17
	構成比（％）	100.0	43.3	56.7
	対前回増減率（％）	57.9	225.0	13.3
鹿児島県	新規就業者数	103	17	86
	構成比（％）	100.0	16.5	83.5
	対前回増減率（％）	6.2	△ 29.2	17.8
愛媛県	新規就業者数	80	19	61
	構成比（％）	100.0	23.8	76.3
	対前回増減率（％）	27.0	5.6	35.6
高知県	新規就業者数	71	3	68
	構成比（％）	100.0	4.2	95.8
	対前回増減率（％）	9.2	△ 57.1	17.2

（６）１１月１日現在の海上作業従事者数

宮崎県の令和５年１１月１日現在における海上作業従事者数をみると、漁業従事世帯員は６８１人で、前回に比べ１０９人（△１３．８％）減少している一方、団体経営体の責任のある者は２３７人で、前回に比べ５８人（＋３２．４％）増加している。

また、雇用者のうち日本人が１，１６４人（構成比４４．２％）、外国人が５５４人（同２１．０％）となっており、前回に比べ外国人が９５人（＋２０．７％）増加している。【表４６】

１１月１日現在の海上作業従事者数を九州各県、愛媛県及び高知県と比較すると、他県では漁業従事世帯員及び団体経営体の責任のある者はいずれも減少している中、宮崎県のみ団体経営体の責任のある者が増加している。

また、雇用者のうち外国人は福岡県、鹿児島県及び高知県を除く各県で増加しており、外国人の数は宮崎県が５５４人（構成比２１．０％）と最も多くなっている。これは、宮崎県において労働環境が厳しいかつお・まぐろ漁などの団体経営体で、平成４年から技能実習生制度など複数の制度により外国人を受け入れる体制が継続しているためと考えられる。【表４７】

表４６ １１月１日現在の海上作業従事者数（宮崎県）

単位：人

調査年	区分	計	１１月１日現在の海上作業従事者								
			個人経営体の家族（漁業従事世帯員）			団体経営体の責任のある者			雇用者（個人経営体＋団体経営体）		
			小計	男	女	小計	男	女	小計	日本人	外国人
平３０	従事者数	２，６４０	７９０	７３６	５４	１７９	１７６	３	１，６７１	１，２１２	４５９
	構成比（％）	１００．０	２９．９	２７．９	２．０	６．８	６．７	０．１	６３．３	４５．９	１７．４
令５	従事者数	２，６３６	６８１	６４２	３９	２３７	２２８	９	１，７１８	１，１６４	５５４
	構成比（％）	１００．０	２５．８	２４．４	１．５	９．０	８．６	０．３	６５．２	４４．２	２１．０
	対前回増減率（％）	△ ０．２	△ １３．８	△ １２．８	△ ２７．８	３２．４	２９．５	２００．０	２．８	△ ４．０	２０．７

注： 海上作業従事者とは、満１５歳以上で、調査期日現在で海上作業に従事した者をいう。

なお、調査期日当日に海上作業を行っていない漁業経営体の調査期日前１０日くらいの期間の平常とみられる日において
 自営漁業の海上作業に従事した者を含む。

表 47 全国、九州各県、愛媛県、高知県の 11 月 1 日現在の海上作業従事者数

単位：人

区分		計	11月1日現在の海上作業従事者								
			個人経営体の家族（漁業従事世帯員）			団体経営体の責任のある者			雇用者（個人経営体＋団体経営体）		
			小計	男	女	小計	男	女	小計	日本人	外国人
全国	従事者数	119,469	58,906	51,922	6,984	5,239	5,130	109	55,324	47,523	7,801
	構成比（％）	100.0	49.3	43.5	5.8	4.4	4.3	0.1	46.3	39.8	6.5
	対前回増減率（％）	△ 23.3	△ 28.7	△ 27.3	△ 37.4	△ 23.5	△ 23.5	△ 20.4	△ 16.5	△ 20.3	17.4
九州	従事者数	28,399	15,121	12,805	2,316	1,201	1,157	44	12,077	10,704	1,373
	構成比（％）	100.0	53.2	45.1	8.2	4.2	4.1	0.2	42.5	37.7	4.8
	対前回増減率（％）	△ 24.2	△ 30.0	△ 28.7	△ 36.5	△ 19.8	△ 19.3	△ 30.2	△ 15.8	△ 18.3	11.2
宮崎県	従事者数	2,636	681	642	39	237	228	9	1,718	1,164	554
	構成比（％）	100.0	25.8	24.4	1.5	9.0	8.6	0.3	65.2	44.2	21.0
	対前回増減率（％）	△ 0.2	△ 13.8	△ 12.8	△ 27.8	32.4	29.5	200.0	2.8	△ 4.0	20.7
福岡県	従事者数	3,852	2,474	1,989	485	130	126	4	1,248	1,224	24
	構成比（％）	100.0	64.2	51.6	12.6	3.4	3.3	0.1	32.4	31.8	0.6
	対前回増減率（％）	△ 16.5	△ 22.8	△ 22.3	△ 24.7	△ 35.6	△ 35.4	△ 42.9	3.3	3.7	△ 14.3
佐賀県	従事者数	2,816	1,926	1,481	445	119	116	3	771	739	32
	構成比（％）	100.0	68.4	52.6	15.8	4.2	4.1	0.1	27.4	26.2	1.1
	対前回増減率（％）	△ 25.3	△ 25.5	△ 23.9	△ 30.1	△ 16.8	△ 16.5	△ 25.0	△ 25.9	△ 28.7	700.0
長崎県	従事者数	8,236	4,087	3,697	390	267	258	9	3,882	3,641	241
	構成比（％）	100.0	49.6	44.9	4.7	3.2	3.1	0.1	47.1	44.2	2.9
	対前回増減率（％）	△ 26.6	△ 34.8	△ 33.5	△ 45.4	△ 24.8	△ 23.2	△ 52.6	△ 15.6	△ 19.3	186.9
熊本県	従事者数	3,712	2,409	1,853	556	96	88	8	1,207	1,168	39
	構成比（％）	100.0	64.9	49.9	15.0	2.6	2.4	0.2	32.5	31.5	1.1
	対前回増減率（％）	△ 28.3	△ 32.8	△ 31.6	△ 36.3	△ 29.4	△ 30.2	△ 20.0	△ 17.2	△ 19.7	1200.0
大分県	従事者数	2,311	1,356	1,171	185	105	103	2	850	754	96
	構成比（％）	100.0	58.7	50.7	8.0	4.5	4.5	0.1	36.8	32.6	4.2
	対前回増減率（％）	△ 33.7	△ 37.1	△ 35.1	△ 47.7	△ 24.5	△ 20.8	△ 77.8	△ 28.5	△ 32.1	23.1
鹿児島県	従事者数	4,836	2,188	1,972	216	247	238	9	2,401	2,014	387
	構成比（％）	100.0	45.2	40.8	4.5	5.1	4.9	0.2	49.6	41.6	8.0
	対前回増減率（％）	△ 26.1	△ 27.6	△ 25.6	△ 41.9	△ 28.0	△ 28.3	△ 18.2	△ 24.4	△ 22.4	△ 33.2
愛媛県	従事者数	4,317	2,554	2,221	333	197	185	12	1,566	1,478	88
	構成比（％）	100.0	59.2	51.4	7.7	4.6	4.3	0.3	36.3	34.2	2.0
	対前回増減率（％）	△ 29.0	△ 35.0	△ 33.9	△ 41.4	△ 12.4	△ 11.5	△ 25.0	△ 18.7	△ 21.0	60.0
高知県	従事者数	2,878	1,120	1,090	30	94	94	-	1,664	1,206	458
	構成比（％）	100.0	38.9	37.9	1.0	3.3	3.3	-	57.8	41.9	15.9
	対前回増減率（％）	△ 21.7	△ 24.2	△ 22.5	△ 57.1	△ 21.7	△ 21.0	-	△ 19.9	△ 23.1	△ 9.8

〔Ⅲ〕全国における宮崎県の順位表（主要指数）

1 漁業経営体数		2 個人経営体数		3 団体経営体のうち 会社数		4 漁業就業者数		5 漁業就業者に 占める男性65歳 以上の割合	
経営体		経営体		経営体		人		%	
全国	65,662	全国	61,388	全国	2,651	全国	121,389	全国	34.5
1 北海道	9,845	1 北海道	8,852	1 北海道	408	1 北海道	19,938	1 秋田	60.3
2 長崎	4,804	2 長崎	4,547	2 鹿児島	227	2 長崎	9,208	2 山形	54.5
3 青森	3,116	3 青森	3,024	3 長崎	224	3 青森	6,855	3 山口	52.8
4 岩手	2,896	4 岩手	2,812	4 愛媛	166	4 宮城	5,242	4 新潟	52.7
5 愛媛	2,736	5 沖縄	2,611	5 宮崎	153	5 岩手	4,998	5 徳島	46.4
6 沖縄	2,658	6 愛媛	2,558	6 広島	107	6 鹿児島	4,807	6 島根	45.4
7 鹿児島	2,554	7 鹿児島	2,303	7 大分	105	7 愛媛	4,761	7 広島	44.3
8 兵庫	2,322	8 三重	2,197	8 宮城	93	8 三重	4,220	8 大分	43.2
9 三重	2,286	9 山口	2,094	9 香川	91	9 熊本	4,121	9 和歌山	42.2
10 熊本	2,166	10 熊本	2,068	10 熊本	87	10 兵庫	3,949	10 石川	40.6
11 山口	2,159	11 宮城	2,007	11 兵庫	79	11 福岡	3,913	11 香川	40.3
12 宮城	2,129	12 福岡	1,927	12 高知	77	12 静岡	3,753	12 高知	38.9
13 福岡	2,008	13 兵庫	1,902	13 石川	63	13 沖縄	3,268	13 千葉	38.7
14 広島	1,945	14 広島	1,837	13 静岡	63	14 佐賀	2,965	14 岩手	38.5
15 静岡	1,714	15 静岡	1,627	13 島根	63	15 愛知	2,861	15 長崎	38.2
16 愛知	1,640	16 愛知	1,573	16 神奈川	61	16 山口	2,821	16 福井	37.2
17 大分	1,509	17 大分	1,399	17 三重	58	17 千葉	2,672	17 岡山	36.8
18 千葉	1,347	18 千葉	1,283	18 青森	47	18 広島	2,672	18 熊本	36.4
19 高知	1,345	19 佐賀	1,272	19 千葉	43	19 高知	2,622	19 愛媛	35.9
20 佐賀	1,317	20 高知	1,252	20 山口	43	20 大分	2,524	20 京都	35.6
21 和歌山	1,279	21 和歌山	1,243	21 鳥取	40	21 宮崎	1,996	21 鹿児島	35.4
22 島根	1,210	22 島根	1,119	22 福岡	39	22 島根	1,952	22 青森	35.2
23 徳島	1,105	23 徳島	1,062	23 沖縄	37	23 石川	1,940	23 宮城	35.1
24 新潟	1,033	24 新潟	1,005	24 徳島	36	24 和歌山	1,896	24 静岡	34.1
25 石川	971	25 石川	893	25 福井	31	25 徳島	1,636	25 神奈川	33.9
26 香川	970	26 香川	875	26 富山	28	26 新潟	1,500	26 鳥取	33.0
27 神奈川	819	27 神奈川	742	27 茨城	26	27 神奈川	1,449	27 福島	32.9
28 宮崎	812	28 岡山	717	28 岩手	22	28 香川	1,425	28 愛知	32.4
29 岡山	742	29 宮崎	649	29 新潟	19	29 茨城	1,083	28 三重	32.4
30 福井	648	30 福井	601	30 愛知	18	30 福島	1,074	28 宮崎	32.4
31 京都	545	31 京都	525	31 和歌山	18	31 福井	1,060	31 兵庫	31.2
32 鳥取	520	32 鳥取	475	32 秋田	16	32 岡山	992	32 沖縄	29.6
33 大阪	480	33 大阪	449	33 京都	15	33 鳥取	979	33 福岡	29.1
34 秋田	476	34 秋田	436	34 岡山	13	34 富山	937	34 東京	26.1
35 福島	421	35 福島	403	35 福島	10	35 東京	820	35 北海道	25.3
36 東京	399	36 東京	390	36 佐賀	9	36 大阪	785	36 大阪	24.2
37 茨城	310	37 茨城	282	37 大阪	8	37 京都	773	37 佐賀	24.0
38 富山	217	38 山形	204	38 東京	5	38 秋田	630	38 茨城	22.8
39 山形	209	39 富山	173	39 山形	3	39 山形	292	39 富山	22.1

